

2006年度

点検・評価報告書

(現状と課題)

恵泉女学園大学

目次

序章	1
本章	2
第1章 学士課程の教育内容について	2
1. 日本語・日本文化学科	2
(1) コース制について	2
(2) 履修登録制度および主体的学習への配慮	3
2. 英語コミュニケーション学科	4
(1) 学科の理念と専門教育課程	4
(2) 教育課程の編成と学生の主体的学修への配慮	5
3. 文化学科	6
(1) 学科の理念と専門教育課程	6
(2) 学生の主体的学習への配慮	7
4. 国際社会学科	8
(1) 学科の理念	8
(2) カリキュラムの特徴	8
(2) カリキュラムの展開	8
5. 人間環境学科	11
(1) 学科の理念と目的	11
(2) 専門科目の構成	11
第2章 学士課程の教育方法について	14
1. カリキュラムにおける高・大の継続 - 導入教育の実施状況について	14
2. 授業形態と単位の関係	15
3. 厳格な成績評価の仕組み	17
4. 履修指導	19
5. 教育改善への組織的な取り組み	21
(1) 学生の学習の活性化を図るための措置	21
(2) F D活動について	22
第3章 学生の受け入れ	24
1. 学部学生の受け入れ	24
(1) 入試制度改革	24
(2) 入学試験の各種制度	24
第4章 教育研究支援	29
1. 図書館	29
(1) 図書館資料の整備状況	29
(2) 図書館の設備	30
(3) 利用上の配慮 - 座席数、開館時間等	30
(4) 地域への開放	31
2. 情報教育研究支援	31
(1) 情報・視聴覚教育研究設備環境	32
(2) 情報・視聴覚関連教室の使用状況 (科目数 / 週コマ数)	35
(1) 情報環境利用者状況	36

第5章 学生生活支援	40
1. 2005・2006年度学生生活	40
(1) 学生への経済的支援	40
(2) 学生の生活相談等	41
(3) 学生の課外活動支援等	41
2. 健康管理室	42
(1) 定期健康診断	42
(2) 健康管理室業務	44
3. 就職支援	45
(1) 就職活動：現在の特徴	46
第6章 自己点検・評価について	49
1. 自己点検評価委員会	49
(1) 自己点検評価と改善・改革システムの連結	49
(2) 自己点検・評価に対する外部者による検証	49
(3) 大学に対する指摘事項及び勧告などに対する対応	50

序章

本報告書は、大学における自己点検・評価の作業報告書の第4冊目にあたる。

本学は1988年に日本文化学科・英米文化学科の二学科からなる人文学部の単科大学として出発し、その後、1998年に国際社会文化学科を、2001年には人間環境学科と大学院人文学研究科修士課程を設置し、一学部四学科一研究科となった。

この年 本学は大学基準協会による相互評価を受けた。当時は、園芸短期大学からの編入生の受け入れが可能な人間環境学科と大学院人文学研究科修士課程の設置によって、学園全体の将来構想に基づく改革が一段落した時点であったが、大学としては新学科と大学院が始まったばかりであって、課題も改善策も十分に検討できたとは言い難かった。しかし、この点検・評価をもとにした大学基準協会の相互評価においては、若干の助言はあったものの、指摘事項なしという高い評価を受けることができた。

その後、学内に委員会を設置し、数年ごとに点検・評価を実施する計画をたてていたが、次の二つの要因で点検・評価というよりは、大学組織・カリキュラムの抜本的改革作業に大学の精力を傾けることとなった。ひとつめの要因は、2001年度入試において初めて定員割れが生じ、その対策のために抜本的な大学組織の改編を行う必要が生じたことである。もう一つの要因は、園芸短期大学の廃止を学園理事会が決定したことにより、短期大学の入学定員を放棄したうえで、教員を大学に移籍することとなったことである。

改革案の策定と学内の合意形成には長い時間と多くの教職員の熱意が注がれ、2005年4月に、1学部4学科であった大学の組織構成を、人文学部3学科（日本語日本文化学科・英語コミュニケーション学科・文化学科）と人間社会学部2学科（国際社会学科・人間環境学科）の2学部5学科体制へと移行することができた。

このような大きな変動の時期にあって、本学の自己点検評価作業は点検評価それ自体よりは、学部改編や教育システムの改善に主眼が置かれ、点検評価報告書の作成に力を注ぐ余力を持つことができなかつた。しかしながら、2001年から5年がたち、学部改編も一段落したことから、本年度に小規模ではありながらも自己点検評価を実施することが決定された。大規模な点検評価は、2学部5学科のカリキュラムのほぼ大半が開講される2007年度に行なうこととした。

本報告書は、このような状況の中で実施された点検評価の報告であり、学科主体の点検評価と学士課程教育の状況に対する点検評価を主体としたものである。本学では、2007年度にも点検・評価を行う予定である。その際には大学基準協会による認証評価を受けることを念頭において作業を進める予定である。

点検・評価は大学の活動を社会に説明する大切な責務であると同時に、大学の教育の質の向上に資する活動である。本学では点検評価の結果を全学で共有し、学長を中心に学部長・事務局長などを加えた運営責任者のリーダーシップのもとで、さらなる改革へとつなげ、大学の教育理念・教育目的の実現を目指していく。

本章

第 1 章 学士課程の教育内容について

1 . 日本語・日本文化学科

[現状の説明]

近年、世界のグローバル化が急速に進み、世界中が激変しつつあり、日本では、18歳人口の減少も加速化、しかも高学歴志向が進み、高等教育への期待と専門性への要求はますます高まっている。こうした状況の変化に応じて、人文学部も3学科へと再編成することに決定した。

そして、2005年4月から、新しい構想のもとに新カリキュラムによる日本語・日本文化学科が誕生したのである。

(1) コース制について

本学科は、世界に占める日本を多角的に掘り下げて、日本に関する専門家を養成して日本および世界に送り出すことを念願して出発した。そのために本学科が取り組む「日本文化」は、いわゆる従来の国文科や日本史学科や文化史学科などの領域に限定するのではない。日本の現実を直視するために、日本の過去を学び、現在を把握し、未来への展望を開く学問を再構築する学科である。そのために、日本文化を世界のなかに正當に位置付ける、すなわち日本文化を客観的に見据え、相対化していく視点を確立しなければならない。そこから真の意味での国際人としての思考力や判断力さらに真実に迫る想像力を持ち、日本を総合的に理解できる人材を養成することが最大の目的である。

以上の目的を達成するために、本学科は、3つのコースを備えている。すなわち日本語コース、文学・文芸創作コース、そして日本文化コースである。

日本語コースは、主に日本語、語彙、文法、日本事情、異文化コミュニケーション、日本語教授法、日本語表現などを学ぶ。このコースを学ぶ学生たちへのコメントは、以下の通りである。「何気なく使っている日本語を見つめ直すと日本人の認識パターンや志向の構図がわかりそれが文化や宗教と深く関わっていることまで見えてきます。日本語を学ぶことは、日本語能力を高めると共に、日本の文化を見直すことにもつながります。また、外国人に日本語を教える日本語教員への道も用意しています」。

文学・文芸創作コースでは、古典、近現代文学、文学史、文芸創作などを学ぶ。コメントは、以下の通りである。「詩や小説を書きたい、自分を表現したい、という希望を持っている人は多いでしょう。でもいい文章が書けるようになるには、過去のすぐれた表現から学び、言葉のセンスを磨く必要があります。日本の古典・近代文学を専門的に学ぶと共に、実践的な授業によって自ら表現するための能力も養います」。

日本文化コースでは、近現代日本、歴史、日本美術、伝統文化、宗教、メディア社会学などを学ぶ。コメントは、以下の通りである。「まるで異文化のように感じられる昔の日本文化も、現代の日本と意外に深くつながっています。このコースでは日本文化を歴史・美術・宗教などの視点から、多角的に学ぶことができます。幅広い基礎知識を学ぶと共に、自分の興味に従って、専門的に知識を深めていくことができます」。

この3つのコースは相関的に関わっていて、いわば同心円のなかの3つの小さい円なのであり、相互にゆるやかに交わっているわけである。

(2) 履修登録制度および主体的学習への配慮

新入生と在學生は、入学時と学期始めにガイダンスに参加して、『履修の手引き』および『授業計画(シラバス)』のもとに各自の履修計画を立てるようになっている。

新入生には、とくに入学直後に新入生フェローシップと2回のガイダンスを通して、ていねいな指導を行っている。在學生にも履修指導を行っている。また編入生にたいしては、特別なガイダンスを行い、教務課が個別指導を行って、配慮している。さらに教職過程希望者と日本語教員養成課程希望者については、教職、日本語教員ガイダンスを用意している。それぞれのコースにおいて、演習科目やゼミを担当する教員がアドバイザーとして個別に対応して、きめ細かい指導を行っている。

本学科では、学生の主体的な学習が成果をあげることができるように、全専任が学習の支援をしている。

さらに中国、韓国、タイなどの留学生などが増加し続けている現状の中で、留学生担当の教員による委員会が設けられ、かれらの学習を積極的に支援している。

[点検評価および今後の課題]

日本人およびアジアからの留学生が共に学ぶ環境を考慮して、アジアの中の日本を位置付け、同時に日本の中のアジアをも視野に収めながら、独自の日本語・日本文化学科の創造に全力を注いでいる現状である。今年度までは、日本語教員の主専攻の学生の実習は、ドイツで行ったが、2007年度からは、タイで行うことになる。タイのヤップ大では、本学科卒業生が日本学科の専任として活躍している。留学生の多くは、帰国後の日本語教師を見指して勉学に邁進している。

新学科になって3年目を迎える現在、まだ新卒業生を世に送り出していないが、教育界を始め、他分野への進出が期待されている。

2. 英語コミュニケーション学科

[現状の説明]

(1) 学科の理念と専門教育課程

グローバル化と情報化が進む 21 世紀には、国境や民族や文化の壁を越えて語り合う真のコミュニケーションが求められている。本学科は異なる文化を理解する広い学識と高度の英語運用能力を持ちながら、恵泉の教育理念の一つである国際理解と平和を実現するために貢献できる人材を育成することを目指している。

従来の人文学部英米文化学科は、言語、文学、歴史、経済、法、教育、宗教、園芸文化という英米の文化を人文科学系列と社会科学的系列から多面的に把握し、複眼的な視野から英語圏の文化を研究することを目指していたが、本学科は英語圏の言語、言語芸術、英語教育に関する部分を強化した。

本学科には英語コミュニケーションコース、英米の言語芸術コース、英語教育コースの三コースがある。英語コミュニケーションコースでは、実際の生活に即した英語コミュニケーション能力を習得するとともに、通訳・翻訳の理論や方法論を学び、高度の英語表現技法を身に付けることを目指している。さらに、英語という言語体系がいかなる歴史を経て、現在の多様な英語となったのか、英語圏の地域・社会階層的な背景を学び、言語と社会、言語と文化への理解を深めることを目指す。

英米の言語芸術コースでは、イギリス文学・アメリカ文学、英米の演劇などの言語芸術を学び、作品研究を通して、英語圏で生まれた文学・演劇を通して多様な人間観と言語表現を学ぶことを目指す。

現在、日本では小学校のみならず民間でも児童への早期英語教育が導入されており、このような時流の中で、英語教育コースでは、児童に外国語としての英語を導入するための適切な方法と教材、指導法を学ぶとともに、中学・高校での英語教育のあり方を考究する。なお、教職課程が設けられており、中学校教諭 1 種免許状「英語」、高等学校教諭 1 種免許状「英語」の取得が可能である。

三コースは相互に関連があり、特定のコースに縛られるという制約はない。

専門科目は学部専門基礎科目、専門コア科目、専門ゼミ科目、専門展開科目、専門応用科目から構成される。学部専門基礎科目は、人文学部三学科の共通科目で、一年次から二年次にかけて文学、言語学、哲学、異文化コミュニケーション、宗教学、文化人類学の中から、数科目を選択する。本学科の専門コア科目は二年次から三年次にかけて、ネイティブ教員が「コミュニケーション実践」、日本人教員が「英文講読」、「英作文」を担当して、英語表現能力を向上させるカリキュラム構成である。

専門ゼミ科目は、新しい試みで、二年次から始まり、三年次、四年次まで、興味を持つ分野を継続的に学び、4年間の集大成として、卒論とつなげ、体系的な学修をさせるカリキュラム構成である。ゼミのテーマは多岐にわたり、英語で行われるゼミもある。ゼミのテーマは「ジェンダー論」「イギリスの文学」「アメリカ演劇と社会」「ことばと心理」「第二言語習得」「欧米の教育」などである。

二年次から三年次では専門展開科目群、三年次から四年次では専門応用科目群を設けており、英語の構造や社会的変容、音声学、英米文学史、翻訳論、通訳論、児童英語教育論などを広く専門的に学修させる。

(2) 教育課程の編成と学生の主体的学修への配慮

共通語学科目として、一年次には英語Ⅰ～Ⅳがあり、英語の四技能(スピーキング、ヒアリング、リーディング、ライティング)を総合的に向上させることを目指している。能力別の少人数クラスで、英語Ⅰは英語の学び方、Ⅱはリスニングとリーディング、Ⅲはスピーキングとライティング、Ⅳは論理的な表現方法を学修させる。ネイティブスピーカーの教員と日本人教員が担当し、授業はすべて英語で行われる。興味深いテーマを教材に選び、自由に討議し、プレゼンテーション、レポート作成を行い、英語表現能力を培うことを目指している。

一年次の教養基礎演習では、春学期には、本学科の教員による英語による教養基礎演習を受講させている。

一年次の春期休暇中に、アメリカ・カリフォルニア州で英語現地実習を行っている。アメリカ人家庭に四週間ホームステイし、実際に異文化の中で生活しながら、カリフォルニア州立大学デイヴィス校で英語教育を受けるプログラムである。一年次で培った英語運用能力をさらに向上させ、多文化多国籍国家であるアメリカ社会への理解を深める目的があるが、このプログラムに参加した学生の多くが、実に実りある体験をしている。アメリカ合衆国の中でも、夜間女性が一人でも歩けるほどの治安の極めてよい地域であり、カリフォルニアの気候温暖な美しい町での四週間の生活体験は、二年次以降の大学生活に強い学習意欲と問題意識を持たせている。

教職課程の学生と本学科の一部の学生が、2007年度より稲城市および多摩市と教育提携をして、小学校と中学校で教育ボランティアを行っている。実際の教育現場でのこのような体験は、学生に現在の日本の教育の課題および、英語教育のあり方を考えさせる機会を与え、地域との連携も深めており、意義が深いものである。

[点検評価および今後の課題]

本学科は2005年に新設され、現在一年生と二年生が在籍している。将来的にいかなる卒業生を輩出していくのかが、社会的な評価につながることを考えると、英語教育のみならず、広く一般教養的な学識も不可欠であろう。国際的相互理解や交流を実現するために欠くことのできないものは語学力であるが、広い学識に基づいたものでなければならない。自国の文化である日本文化の理解、および多文化への開かれた意識を持つことが重要であり、そのために、人文学部の他学科の科目を履修させる指導も行う必要がある。

現在の入試状況は、国公立も私立大学も18歳年齢の激減により、極めて厳しい状況にある。本学科では、A0入試と指定校推薦入試により入学した学生が約6割を占めているが、学生の英語能力に著しい差があり、入学後の指導に深刻な問題が生じている。入学時に英

語のテスト（G-Telp）を受けさせ能力別のクラス編成をしているが、高校で英文法の基礎を学習していない学生も少なくない。標準的な英語能力のある学生を集める対策を考える時期であろう。

一方で、1年次から4年次までの各学生の英語能力の向上が測定できるシステムを作る必要がある。英語の総合的能力の高い学生もかなりおり、2年次もしくは3年次にアメリカの姉妹校提携をしている大学への留学などを積極的に勧める必要がある。

将来的に、語学力を備え、優れた国際感覚を持つ卒業生が、翻訳、通訳、英語教育などの分野で活躍することを願っている。

3 . 文化学科

[現状の説明]

(1) 学科の理念と専門教育課程

本学科は、英語で Department of Trans-Cultural Studies と言うとおり、様々な文化現象を比較検討しながらその共通点と相違点を探求する学科である。一つの文化を単独のものとして認識せず、必ず他からの影響や流入、そして変形を伴って文化が形成されて行ったに違いないとの前提に立っている。つまり時間と空間を越えて、国家と国境を越えて、民族と国籍を越えて、文化が相互に影響しあっていることを突き止めようとする、ここに本文化学科の著しい特徴があると言えよう。文化学科の基本的理念とは、まさに一見異なるように見える文化的差異を極めて細かく学問的に検証することにより、その共通の基盤を探ること。同時に一見同じに見える文化現象を細かく分析して、その本質的差異を知ること。以上のような科学的かつ学問的方法により、文化学科は成り立っている。異質なものととの出会いにより、まったく別な質的に異なる新しいものが生まれてくることに気づきたい。

上述の目的を達成するためには、狭く日本とかアジアなどとあえて地域を限定しない方がより有効であろう。真の意味で現代がグローバル化の時代であるならば、文化学科のこの基本姿勢はむしろ当然のものである。渡来、飛来、交易、伝播、波及、変容、受容といったものは、人類が動物状態を離れ知的文化的社会を形成し始めたときから繰り返されてきたことである。そもそも文化とは、他の地域にも伝わること、次世代にも継承させること、この二つは必須である。つまり偶然発生し、たまたまそこで流行した現象は、決して文化とは呼べないものなのである。この大原則を学ぶことを文化学科で達成したい。

文化学科の専門教育課程は、2年次から正式に始まる。2年次の専門展開科目として比較文化論、比較宗教論、音楽文化、庭園文化などを幅広く学び、さらに文化学科の核となるべく専門コア科目として文化学、文化領域学、文化史学基礎研究を春学期の必修とし、秋学期にはさらに発展させた専門ゼミ科目として、歴史、政治、宗教、文学、芸術などを配置している。3年次においてはさらに専門化された専門応用科目、専門コア科目、専門

ゼミ科目、専門講読科目をおく。4年次では、引き続き専門応用科目と専門ゼミ科目をおき卒業論文の指導を個別に受けられるようになっている。なお日本語教員養成課程も文化学科の学生に開かれている。

(2) 学生の主体的学習への配慮

そもそも文化学という名称そのものが余り馴染みのあるものとは言えないので、入学当初から学生に懇切丁寧に本学本学科の意味を説明することによりかなりの力を入れている。一般に中学高校のカリキュラムの中にも、授業科目としても文化学という言葉はないであろう。もし本学科の新生が文化学により近いものを思い浮かべるとしたら、それは高校の日本史あるいは世界史の中に出てきた、その時代その地域に出てきた芸術作品や文学、音楽などであろう。または倫理社会に出てきた思想、思想史などを連想するに違いない。必ずしも教科書どおりには授業を進めてはいない高校があったとしても、とても文化学だけを独立させて取り上げることはない。これが現実であり、その結果として新生は文化学に対して漠然としたイメージしかもてないのである。

以上の現実に対処するために、まず文化学科は高校の社会、特に歴史に興味のある学生により向いた学科であることを折に触れて強調している。さらに文化学科を大きく四つに分けて説明することもある。それは文化領域、アメリカ・ヨーロッパ、アジア、そして文化史という四つの分類方法である。文化領域学とは人為的に引かれたに過ぎない国境を越えて、文化的なかたまりとしてとらえること。全ての既成概念を越えて、多様な視点から文化の本質を直観すること。ここには宗教学、文学、生活文化論、園芸文化論などが入るであろう。アメリカ・ヨーロッパというくくりでは、ルネッサンスを産んだ独創的芸術感覚で知られるイタリアを始め、かつては七つの海を制したイギリス文化の研究。そして伝統的ヨーロッパ社会の縛りを嫌い新たに作ったアメリカ文化の研究、人種の垣塙と化し、よい意味でも悪い意味でも現在の世界をリードしているアメリカ文化研究は学生には重要である。もともとあったオリジナルなものを、変容しショー化させる天才がアメリカ文化の一断面であることを学んで欲しい。日本もその一員であるはずのアジア研究も三番目の柱として立っている。日本と多くの文化的つながりをもつ東アジア、逆に表面的には異質にも見えるが実は底辺で深くしっかりと結びついている南アジアの文化研究が用意されている。漢字文化、冠婚葬祭などの生活文化、食生活など具体的例を挙げながら分かり易い比較文化学が展開される。最後に文化史、歴史の中で変わるものと変わらないものを見分ける確かな目を養うために、一つのテーマを長い歴史軸の中でとらえる訓練をすることが、文化史を学ぶことの究極的意味であろう。

このように文化学に馴染みのない学生が出だしから戸惑わないよう、極めて具体的ことから出発して、奥深い領域へ導くよう十全な配慮がなされていると言えよう。

[点検評価および今後の課題]

2005年四月より人文学部に新設された文化学科は、現在1年生と2年生が在籍してい

るのみである。専門教育課程もまだ全て開講され機能しているわけではないので、現時点での評価とは必然的にかなり部分的なものにならざるをえない。しかしながら人文学部内において、日本語日本文化学科とも英語コミュニケーション学科とも違う示差的特徴をもったユニークな学科として、今後十分に展開されるであろう。当然ながら文化学科の教員たちも日々試行錯誤の連続であるが、従来の固定的枠組みを突破する挑戦を続けていく限り、文化学科は自ずと評価されるであろう。学生たちも初めは雲をつかむような思いで、まとまりのない勉強をしているかのような錯覚に陥るかもしれないが、4年修了時においてははっきりと輪郭のある学科であったことを認識して欲しい。現時点ではこれ以上のことは言えないであろう。

[点検評価および今後の課題]

ともかく二年後の完成年次を目指し、文化学科の全教員が一丸となって努力をするしかない。おそらく出てくるであろう多様な卒業論文のテーマに、現在のスタッフで対応しきれるかとの懸念はある。また何よりも文化学科卒業生の就職先の確保と、進路一般の確保である。新設のため先輩がいないことは第一期卒業生には不利である、また大学院に進むにしてもどのような受け入れが可能か、この辺りは慎重な対応が求められよう。さらには実学志向の強い学生に対する配慮、資格取得志向の学生に対する配慮、これらは今後の課題として主題化されねばなるまい。

4 . 国際社会学科

[現状の説明]

(1) 学科の理念

「国際社会」という非常に広範な事象について、従来の基礎的諸学問(政治学、経済学、社会学、歴史学)によって理解する方法を身につけると共に、国際法、国際機構、人権、ジェンダー、国際協力などの視点に特に力を入れ、体験学習の実施により現場から学び、事実を見極め、行動することのできる人材を育成することを目指す。

(2) カリキュラムの特徴

学生の適性や能力、関心に応じて学びを深められるように、以下の3つのテーマを設定している。

国家と地域

アメリカやヨーロッパなど国家という枠組みを出発点として国際関係や国際政治を考えることが適切な地域を主な対象としている。具体的にはアメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、フランスなどである。しかし、国家という枠組みはあくまで出発点であり、常に地域研究的な視点で行われるフィールドスタディや社会調査方法論とセットで授業展開がなされ、国家という枠組みと、それを絶えず流動化する地域という二重の視点から事象を見ていくことを目指している。

アジアと開発

アジアを中心事例とし国際協力の重要性と問題点を学ぶ。具体的には、タイ、インドネシア、フィリピン、バングラデシュなどで、いわゆる「先進国」による「後進国」への協力援助の現実を学び、それを評価する視点を身につけることを目指している。特に、日本とのかかわりでは戦後保障の問題にも力を入れている。

市民と人権

人間としての尊厳や権利を守るための市民活動を主題とし、人権問題に関わる様々な市民運動、NGO活動の歴史と現在、そこから見えてくる現代社会の様々な問題に目を向ける。具体的にはアイヌなどの少数民族、在日韓国朝鮮人、被差別部落、靈感商法などの諸問題、CSL（コミュニティー・サービス・ラーニング）と連動する形で、地域の福祉や環境問題にも取り組む授業も展開されている。

（3）カリキュラムの展開

以上に述べた特徴あるカリキュラムが、1年次から4年次までにおいて以下のように展開されていく。

1年次

平和研究入門において学科で対象領域とされる国家や地域の諸問題について基礎的認識を得ると共に、国際関係入門やボランティア入門でさらに関心領域を広げる。また教養基礎演習でテキストの読み方、プレゼンテーションの仕方など大学におけるゼミ形式の授業の作法を身につける。

2年次

国際社会基礎演習（2年ゼミ）で学科の三つのテーマの一つを意識した専門の学びを開始する。フィールドスタディには2年から参加可能となり、関心を深めたい地域へ実際に入るにより学びの方向性をより確かなものにする。

3年次

国際社会演習（3年ゼミ）を中心に専門科目を履修し、卒論を意識しながら学びを深める。タイでの長期フィールドスタディに参加する道も開かれる。

4年次

3年間の学びの集大成として卒論を執筆する。

[点検評価および今後の課題]

国際社会学科がスタートして2年が経過し、評価される点と共にいくつかの問題点も見えてきた、以下、評価と展望として4点に渡って記す。

特色GPへの採択

2003年度から文部科学省によって実施されている教育改革支援事業「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に、本学科が中心となって進めてきたフィールドスタディを中心とした取組「専門性をもった教養教育としての体験学習」が、学士課程「教育方法の工夫改善を主とする取組」の区分で選定された。これは本学科の教育実践がある程度、公に認知評価された結果と考えてよいであろう。

2年ゼミの問題

1年の教養基礎演習と3年の国際社会演習との谷間にあって、今ひとつ位置づけが不明確であり、履修する学生の側にも学習意識や動機が消極的である点が学科会などで指摘され始めている。他方で、学生の就職活動の早期化と共に、これまで中心的なゼミとされた3年の国際社会演習が、秋学期にもなると必ずしも集中的に学習に取り組めない状況が起こり始めている。最近の状況では、2年次が最も集中的に学業に取り組める環境となっている。こうした状況を踏まえて、2年ゼミのあり方を根本的に再検討する必要があるように思われる。この時期に専門書を読解し、それを発表する能力、さらにはフィールド調査の能力を十分に養っておくことが、その後の学科の教育目標を達成するために決定的に重要だということを再認識し、3年ゼミと共に学科の中核ゼミとしての位置づけを与えていくことが今後の課題である。

卒論の問題

卒論が選択制であるため、卒論の内容や質に二極化が起こっているという問題が指摘されている。すなわち、それまでの学びの総決算という本来の目的に添った卒論と、卒業単位を満たすために仕方なく履修するという、いわば救済措置としての卒論に二極化してきているのである。これに対して、卒論を必修化すべきではないかといったラディカルな意見も学科内では出ている。また、卒論を書かない学生の問題(シニアゼミレポートの執筆と評価)も含めて、今後の検討課題である。

学習支援体制

入試の多様化により十分な基礎学力のない学生が増えている問題は、以前から指摘されていたが、近年この傾向は、ますます深刻になりつつある。これは学科を超えた全学的な問題であると思われるが、特に国際社会学科の問題としては、フィールドスタディにおい

て、海外へ出る機会が多いので、英会話能力や危機管理能力などの育成支援が指摘されている。

5 . 人間環境学科

[現状の説明]

(1) 学科の理念と目的

人間環境学科は 2001 年 4 月に開設された学科で、「人と自然環境、人と社会環境、人と生活環境との関係を実践的に研究し、現代社会における人間と環境との関係の再構築を目指す」ことが理念と目的とされた。理系大学の関連学部・学科と比較して、「環境」という概念を主に人文科学の視点から幅広く多面的にとらえ、また生活実践の現場から考えることを特徴としている。

人間の奢った態度によって悪化させてきた「環境」を改善し、また社会のなかの他者と寄りわけ弱者と共に生きる「持続可能な環境」を希求することは、時代の要請と恵泉女学園の創立者である河井道が「園芸」にこめた教育理念に合致するものである。

本学科の完成年度を迎えた 2005 年度に行われた本学の学部学科改組にあたって、人間環境学科に大きな変更は加えられず、既存の枠組みに技術的な改善を加えるにとどまった。改善の主要なねらいは、他の学科や学部のカリキュラム体系との整合性であった。ただし学科定員はこの改組にともない 75 名から 95 名に増加した。

また、本学園の恵泉園芸短大が 2004 年度をもって閉校されたことにともない、教員の配置にはこの 2 年間で大きな変化があった。園芸短大の教員のうち 3 名が人間環境学科に配属され、また「園芸文化研究所」に配属された 4 名の教員も現実には人間環境学科の主要な科目の講義などを担当してきた。2007 年度からは、さらに 2 名の教員の配属が園芸文化研究所から人間環境学科に変更される予定となっている。

(2) 専門科目の構成

専門科目は、基礎的な技法の習得を目的とする基礎演習、具体的な問題に取り組む実践演習、学科共通の基礎となる知識を習得するための専門基礎科目、人間環境をさまざまな側面から理解して問題点と解決の糸口を発見するための専門知識の習得を目的とする専門応用科目から構成される。

専門科目の核となる演習

1・2 年次の基礎演習と 3・4 年次の実践演習から構成される。基礎演習では、学科所属の複数の専任教員によるオムニバス形式をまじえるなど、学科を構成する各領域の基礎的な技法を全学生に習得させる工夫をしている。科学的な思考法、観察と評価の科学的な

手法、データの収集法と分析法、論文やレポートの作成法などである。「人間環境」の諸問題はきわめて具体的な課題であり、抽象的な議論ではなく、具体的問題解決のための手法を身につけることを目的としている。

実践演習では、学生は各専任教員に分属して、それぞれの分野の具体的な問題（現代社会で解決が期待されている諸問題）に取り組み、基礎演習で習得した技法を用いて課題を発見し解決する方法を実践的に学ぶ。

専門基礎科目

1～3年次に配当した必修科目を中心に、自然環境・社会環境・生活環境について学び、「人間環境」を理解するための基礎的知識を身につける科目群である。

専門応用科目

「現代社会と自然環境」「人間形成と社会環境」「園芸文化と生活環境」の3つの科目群で構成される。

1. 「現代社会と自然環境」：いわゆる「地球環境」の諸問題を理解するだけでなく、むしろ地域からの発想や生活者の視点を重視し、ゴミ問題、公園など緑地の保全など具体的な問題を課題とし、できるだけ実践的な場面を通じて学習する。また自然科学と人文科学とを再統合する道筋を模索することにより、多面的で柔軟な思考力を養う。

2. 「人間形成と社会環境」：「人間」および人間形成の場である「社会環境」（家族や地域）について、キリスト教関連科目および心理学を主要な手がかりとして学ぶ。親子問題や子育て、いじめや不登校、あるいは障害者など社会的な弱者という課題について、具体的かつ実践的に学び、人間がともに生きるということについて、より深い理解と認識を養う。

3. 「園芸文化と生活環境」：園芸の基礎を身につけるとともに、園芸が人間の暮らしにもたらすものについて、学際的かつ実践的に理解を深める。「園芸福祉」や「園芸社会学」など新たな分野を積極的に取り込むとともに、地域の街づくりなどへの実践的な協力、有機的なライフスタイルの考察と構築などを通じて、園芸が人間環境にはたす役割と意義を社会的・文化的に探ることによって、自分たちの生活環境を涵養していくための力を養う。

[点検評価および今後の課題]

2001年度の「自己点検・自己評価3」で、人間環境学科の開設1年目にしてすでに、入学者の学力や基礎知識のばらつきが大きさが問題として指摘され、学生の能力や嗜好に応じたクラス分けなどの工夫の必要性が示唆されていた。この懸念は2005年度の改組によって、より大きなものとなった。その主要な要因は、学科定員を75名から95名へと増加させたことと、全国的な少子化という傾向との相乗効果により、入学者のいわゆる学力が顕著に低下していることである。

この傾向はすでに前回の2001年度の自己点検・自己評価の時点で始まっていたと考えられ、各教員はそれなりの努力をしてきた。具体的にいえば、本学の特色である「少人数

教育」の主旨を徹底し、また各教員の研究室を全学生に開放する「オフィスアワー」を活用するなどして、基礎知識も嗜好も多様な一人一人の学生にきめ細かに対応してきた。換言すれば、多様な学生を強引にカリキュラム体系に押し込むのではなく、一人一人の学生の個性を伸ばすことに力を注いできた。

この問題は各教員の努力だけで解決する問題ではないのかもしれない。また恵泉園芸短大の廃止と大学への統合にともなう教員配属のアンバランスも、この問題の解決を困難にしている要因となっている。本学科は「環境」「園芸」「心理」という従来は別個のものとされてきた分野を統合することを特色としているが、カリキュラム体系がその目的に対応したものとなっても、教員の人数バランスがそれに対応していなければ、学生とくに入学したばかりの学生の目には統合された学科には映らないという懸念を払拭できないだろう。

したがって本学科は、少子化対策と教員のバランスの改善策とを検討する時期が目前に迫っていると考えるべきだろう。

第2章 学士課程の教育方法について

1. カリキュラムにおける高・大の継続 導入教育の実施状況について

本学の3本柱である、キリスト教、国際・平和、自然にかかわる科目を中心に、人文科学・社会科学・自然科学の全領域にわたる「共通科目」を設け、学部学科の枠を越えて、共通して履修することが望ましいと大学が判断した科目を含み、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を養う科目群としての役割を担っている。

共通科目

「共通科目」は「共通基礎」「共通教養」「共通語学」「キャリアデザイン」に区分され、それぞれの科目群によって構成されている。

「共通基礎」は3本柱に対応する「キリスト教学入門・」、「平和研入門・」、「生活園芸（春）（秋）」と大学での学びの基礎訓練となる「教養基礎演習・」と情報リテラシー科目である「情報科学基礎・」を加えている。共通基礎科目14単位は全学部学科共通の1年次必修科目である。

特に「教養基礎演習・」は、所属する学部、学科の教員が担当し、1クラス20名以下の少人数にて行われる、大学での学びの基礎となる科目である。具体的には、文献や資料の収集、検索などの方法や、レポートの書き方指導、発表の方法などを学ぶことも含まれている。

「共通教養」はキリスト教、国際・平和、自然にかかわる科目で「キリスト教」「園芸と生活」「平和と社会」の科目群で構成される。

「キリスト教」科目群では、本学の建学の基礎であるキリスト教に関して、キリスト教美術やキリスト教音楽など学生の関心や専門にあわせた観点から学ぶこともできる。また、現代社会とキリスト教、女性とキリスト教など現代の課題も視野に入れた科目群で構成されている。1年次から履修可能で、4単位以上修得の選択必修科目である。

「園芸と生活」では園芸芸術入門、花と生活、園芸食品加工入門などの実習を行う科目もあり、自然に直接触れる経験をすることができる。自然や命の営みに関する科目と実技を含む体育、健康、精神保健学に関する科目の両群から各2単位以上、合計4単位以上を修得する選択必修科目である。

「平和と社会」は、1年次から履修することができ、日本国憲法や社会学、平和を考えるヒロシマ・ナガサキ学などから4単位以上を選択必修する。

「共通語学」は、「英語と日本語」「語学A」「語学B」で構成されている。

「英語と日本語」は、従来の第一外国語科目である「英語」に加え、より日本語力を向上させるための「日本語能力」科目が行われている。合計で8単位を修得しなければならないが、学部学科によりその配分は異なる。日本語日本文化学科は日本語が4単位、英語

が4単位、英語コミュニケーション学科は英語のみ8単位、文化学科、国際社会学科、人間環境学科は英語が6単位と日本語が2単位の修得が必要である。

「英語」は英語・ が全学科とも1年次の必修科目、英語コミュニケーション学科のみ英語・ も1年次の必修である。英語 は文化学科、国際社会学科、人間環境学科の必修科目である。「英語」は、クラス分けテストを行い、その結果でレベルに合わせた授業を行っている。

「語学A」は従来の第二外国語で、独語、仏語、中国語、韓国語、タイ語、インドネシア語、ヒンディー語、イタリア語、スペイン語から、及び の合計4単位を修得する選択必修科目である。

「語学B」では、「語学A」で修めた外国語 のさらに上級である各語学の と、基礎英語、LL実習など幅広い語学の科目が含まれる。また、本学が実施する海外語学研修で修得した単位は「外国語現地実習」の科目に単位認定される場合もある。

「キャリアデザイン」科目は、職業生活において将来必要と思われる基礎的な能力の養成を目的とした科目を配置している。就職や進路を考えることに直接関連してくる科目としてインターンシップ入門とインターンシップがあり、毎年数人が実際に企業のインターンシップに参加している。ビジネスマナーや一般常識講座は就職に関わらず、社会人としての知識を学び身につけることができる科目である。簿記講座、TOEIC講座では履修した後に、実際に資格や試験を受ける学生も増えている。

さらに情報化社会に必要なより高度な能力をめざした、プレゼンテーション技法や、コンピュータグラフィクス、Webデザインなどの科目も設置している。

一部は1年次から履修も可能である。なお「キャリアデザイン」科目は、講座内容及び講師陣の選択などを教務委員会から学生・進路委員会と図書・情報委員会に委託を行っている科目である。

「外国人留学生に対する科目」

外国人留学生は原則として「語学A」の日本語 ~ 、日本事情を必修としている。入学時に学生の日本語力によってクラス編成を行い、レベルに合わせた授業を実施している。

2. 授業形態と単位の関係

「セメスター制」

本学で学ぶ授業は、1年間を春学期・秋学期の2期に分けて実施し、それぞれの期間を「セメスター」と称している。授業は1セメスターで完結する。従って1セメスターごとに試験を実施し、単位認定を行っている。

「単位認定」

単位の認定を受けるには次の条件に合致することを条件としている。1、単位認定を受

けようとする授業科目の履修登録を行う。2、その授業科目の3分の2以上出席したと担当教員が判断する。3、その授業科目の試験に合格する。(合格点60点以上)

単位は、講義科目は週1コマ1 Semesterで2単位、演習科目は週1コマ1 Semesterで1単位である。以下の科目はそれぞれ特徴をいかした授業の形態と単位の計算方法を取っている。

「教養基礎演習」

本学の少人数教育を代表した、1年次学生の演習形式の授業である。幅広い分野の中から学生が興味を持った演習を選択できるようになっている。そのため春学期と秋学期は別教員の演習を選択する。専任の教員が担当し、自分の専門分野の基礎的な演習をとおして、大学での学び方の基本の導入も行う。各 Semesterで取得する単位は1単位である。

「英語と日本語」

学科による配分の違いはあるが、合計で8単位の必修科目である。英語 ~ 及び日本語能力 ・ のいずれも週2コマ授業を行う。1 Semesterで2単位の科目である。

「語学A」

第二外国語及び外国人留学生の「日本語」で、いずれも週2コマ授業を行い、1 Semesterで2単位の科目である。

「語学B」

週2コマで1 Semester2単位の科目である。外国語現地実習は、研修先の授業時間が1 Semesterと同時間の授業で、所定の成績を修めた場合に単位認定を行うので、語学Bと同様に2単位となる。

「生活園芸」

野外農場での実習を行う1年次科目である。1 Semester1単位、「生活園芸(春)」及び「生活園芸(秋)」が必修のため、1年で2単位となる。

「情報科学基礎」

コンピュータ操作の基本を学び、また必要な情報モラルにも及ぶ内容の授業を行う。1 Semester1単位、 と が必修なので1年間で2単位となる。

「検定科目」

各語学の は「検定科目」として、一定の機関が実施する資格検定試験に合格した場合には、その資格取得を証明するものを提出することにより、「語学B」として2単位を取得することができる。また、キャリアデザイン科目のうち、簿記講座、TOEIC講座、情報科学応用なども資格を取得することで2単位を取得できる。

「専門特殊科目」

「短期フィールドスタディ」「長期フィールドスタディ」「サービスラーニング方法論」が人間社会学部の専門特殊科目である。

短期フィールドスタディに参加するには、「社会調査方法論」を履修することが条件である。参加後の評価で「フィールドスタディ」が2単位、また事後の学習として「フィールドスタディ」の評価で2単位を取得することができる。

長期フィールドスタディは、「社会調査方法論」を履修した後、タイに滞在し語学実習や現地実習、課題研修などで総計14単位が取得できる。

帰国後には「フィールドスタディ」を履修することもできる。

「サービスラーニング方法論」履修の後、CSL「コミュニティサービスラーニング」「」「」を履修することができる。身近な地域社会での福祉、環境、国際分野での活動に参加し、各現場で活動をする各1単位の科目である。

「卒業論文」

旧カリキュラム学生が対象の卒業論文は選択科目である。選択する学生は、4年次の「特別演習」及び「卒業論文」を登録する。演習は2単位、卒業論文は論文の提出と口述試験で評価され、4単位を取得となる。

「単位互換」

多摩ネットワークに参加しており、このネットワークで実施される講座を履修することで本学の単位とする科目を設けている。2006年度は他大学で実施された講座を対象とし、本学では共通科目の「現代社会理解」「現代社会理解」として2単位科目とした。その他、国内の特定の大学との互換協定は結んでいない。

「認定科目」

他大学・研究機関で一定期間勉強し、所定の成績を得て申請した場合に認定する科目である。

- 1、 外国語現地実習 「語学B」科目の項 参照
- 2、 体育（救急法） 日本赤十字社主催の救急法講習修了者に「体育（救急法）」1単位を認定する。
- 3、 外国語自由学習 旧カリキュラム学生は、英語検定 TOEFL の点数により、「外国語自由学習」として2単位から4単位となる。

「単位認定」

協定のある海外の大学への留学は、留学先での修得単位と授業内容を申請することで、教務委員会で認めた場合は、該当する在籍する学科の科目に認定することがある。この場合は該当科目の単位数を認定する。

3 . 厳格な成績評価の仕組み

「履修登録の上限」

1 セメスターに登録できる履修登録単位数の上限を定めている。特に認められた場合を除いては学生に徹底した指導を行っている。

- 1、登録単位数の上限 上限を20単位とする。
- 2、編入生の上限 上限を22単位とする。
- 3、上限の解除 1セメスターに10単位以上を履修登録し、結果GPA3.0以上を取得した場合は、翌セメスターの履修登録単位数の上限は解除される。

履修登録の上限については、各学期に行う履修のガイダンスにて説明し、この条件に従って時間割を作成するよう指導を行っている。

在学生には、履修登録より以前に成績通知を配布する。この成績通知書に前セメスターのGPAと、翌セメスターで上限解除の有無が記載されているので、各自で確認することが可能である。また、2006年よりWEB登録を実施しているため、上限を越えた履修登録には注意が示されるので、不注意による上限以上の履修登録は避けられている。

「上限枠外の科目」

以下の科目は、履修登録の上限を越えて登録が可能な科目である。

- 1、 外国語現地実習・英語現地実習
- 2、外国語自由学習
- 3、体育(キャンプ、スキーキャンプ、救急法)
- 4、フィールドスタディ

「成績評価法」

本学では各セメスターの授業期間内に担当教員の判断により試験を実施する。

評価方法は科目の特性や授業方法等により、試験、レポート、平常点(出席状況、学習態度、授業中に実施するテスト)など多岐に渡っている。学期前に公開されるシラバスには成績評価方法の項目があり、学生は事前にその科目の評価方法を知ることが可能である。

試験は筆記試験とレポート試験の方法がある。いずれも以下に該当した場合は受験資格が無いものとし、受験することができない。

- 1、履修登録がされていない場合
- 2、授業時間の3分の2以上の出席が認められず、担当教員が受験資格喪失と決定した場合
- 3、学納金未納の場合

「追試験」

理由があって試験を欠席した場合、レポート提出日に提出できなかった場合は、所定の手続きをもって追試験(追レポート提出)を行うことがある。

理由とは病気、怪我によるもの、忌引き(三親等まで)、交通機関の遅延のみであり、それ

ぞれ証明する書類の提出が必要である。
この場合、成績評価は原則として2割減点とする。

成績評価は基本的には各教科担当教員に一任されている。ただし英語・・・の様な統一プログラムで複数クラスに分かれている科目については、担当者による成績会議を開いて成績基準を検討し、評価することも行われている。

本学での成績評価はA A・A・B・C・Fの五段階で、A AからCまでが合格、Fは不合格である。素点はそれぞれ90点以上、80点以上、70点以上、60点以上で、不合格は60点未満に対応する。

G P A制度を導入しており、Grade Point はA Aが4、Aが3、Bが2、Cが1、Fは0として計算される。認定科目については認定の場合にPと表示され、G P Aには参入されない。

4．履修指導

「履修ガイダンスの実施」

新入生及び編入生には、入学時に行われるオリエンテーション期間中に履修ガイダンスを実施し、単位修得、授業への参加、成績評価の方法などを説明する。学生は「学生生活ハンドブック」に掲載されている開講科目表と時間割を参考に履修科目を決定し、登録期間中に登録を行う。ただし1年次生の必修科目は、人数を平均にするために予めクラス編成を行っておくので、指定のクラスへ登録を行う。教養基礎演習は、所属学科あるいは所属学部の教員を選択するので、学生は各自でシラバスを読み、興味のある内容の授業を選択履修することができる。

在学学生は前セメスターの最後に翌セメスターの履修ガイダンスを実施している。現在はWeb上でシラバスを公開しており、学生は自宅もしくは大学の自習室で開講科目表と時間割及び各科目のシラバスを閲覧し、次セメスターの計画をたてることができるようになっている。

卒業要件や海外語学研修科目、検定科目については「学生生活ハンドブック」に掲載しており、毎年、新年度開始時期に学生へ配布を行っている。

「成績通知」

在学学生の成績通知は、2005年度以前は次セメスターの開始時に学生に配布し、その成績を確認した上で次セメスターの履修科目および時間割を決定させていた。その後に履修登録を行うため、授業開始後1週間近くの期間は、履修科目が定まらないということが起きていた。2006年度からは、次セメスター開始の数週間から1ヶ月前には成績通知書を本人に郵送をし、学生は自分の成績状況、修得単位数を確認することができるようになった。時間割とシラバスをWEB上で閲覧し、時間割を作成することで、次セメスターでの学習計画を早い時期に立てられるようにと考慮した結果である。

昨今は保証人が学生の成績についても関心を寄せる傾向にあることから、本学でも年度

末には保証人と学生の連名で成績通知書を送っている。

「出席状況の把握」

学生の授業出席状況に関しては、原則として各科目担当教員に委ねている。しかし、授業出席が困難になってくる学生の存在を、早い時期に大学が把握し、その対策を取る必要が出てきているのが現状である。そのため、本学では各セメスターの中間時期に授業の出席状況調査を実施し、その後の対応に努めている。

出席調査は学事センター教務課が、教員の協力を得て行っている。教員から各担当科目の欠席者について、報告用紙を提出するという方法を取っており、本来は全科目の調査が望ましいが、現在の調査方法では数量、時間に限りがあるため、1年と2年は共通科目の中の必修科目を、2年から4年までは所属するゼミ科目に限っての調査を実施している。

調査の結果、特に長期間継続して欠席している学生、複数科目に欠席をしている学生などの状況をまとめ、その後は該当学生に対して自宅への電話連絡や、文書通知などを行い、できるだけ学生の状況の把握を行っている。一部の学生については、1年生の「教養基礎演習」や2年から4年のゼミ担当教員が直接学生へ連絡をし、必要があればその相談を受けることもある。

「学生面接・履修相談」

出席状況の芳しくない学生については、前述のとおり各セメスターの調査の結果、必要な場合には教員や教務課職員が面接、相談を行っている。

しかし在学学生の中には、結果として習得単位が少ない状態の学生が毎セメスターごとに数名でおり、これ等の学生への適切な指導が必要なことが、大学としての課題である。

各セメスターの成績処理後、全学生の修得単位とGPA数値の集計を行い、前セメスターでの修得単位及びGPA数値が著しく低い学生に対して、面接指導を実施している。

面接は次のセメスター期間に行われ、教務委員の教員がオフィスアワー時間を利用して所属学科の該当学生の面接を行う。一人15分程度ではあるが、この面接で学生個々の問題が表れるケースが多く見られる。それが健康上の問題であれば、学内の健康管理室や場合によってはカウンセリングルームへの紹介も行われる。

また進路の問題を抱えている学生には、進路変更も含めて改めて本人がこの問題を考えるきっかけになるケースもある。その結果が進路変更ということも有りうるが、学科での今後の科目選択やゼミの選択へと繋がることも含んだ面接が行われている。

この面接は原則として学科の教務委員教員が担当するが、面接日時や本人の状況により、教務課職員が代わって実施することもある。

中にはこの面接で、履修方法や卒業単位の計算を学生が誤って理解していることが判明し、翌セメスターに修正をするよう指導をした例もあった。

「今後の履修指導」

1年次の教養基礎演習の担当教員はアドバイザーを兼ねており、今後は1年次にアドバイザーが履修科目についても学生と相談指導をしていくことの必要性が出てきている。

これは2年次の学科必修ゼミを選択する場合、学生は自分でゼミを選択することが難し

いと思われる傾向が見られたためである。学科の専門科目の履修に関しては、1年次から各学生の希望や傾向を知った上で履修のアドバイスをすることで、より専門性を高め、学生の学習意識を育てることにつながると考えられる。

5. 教育改善への組織的な取り組み

(1) 学生の学習の活性化を図るための措置

学生の学習の活性化を図るための措置として、「恵泉女学園大学社会人文学会」「学部研究奨励金」「e-learning システム」「情報メディア自習室」などを実施している。

「恵泉女学園大学社会人文学会」

1995年1月「恵泉女学園大学人文学会」として発足、人文学に関する研究及び相互交流を目的として、本学学生、教職員、卒業生などで構成し、(1)機関誌やニューズレターの発行、(2)講演会の開催、(3)研究会の開催、(4)学生研究奨励金、(5)その他の活動を行っている。2006年度に人文学部の改組転換により人文学部と人間社会学部の2学部体制に移行したことから、名称を「恵泉女学園大学社会人文学会」と改めた。

機関誌として『恵泉アカデミア』を年1回発行し、講演会の記録や教員・卒業生からの寄稿論文を掲載する他、卒業論文及び修士論文でAA評価を受けた学生の論文を掲載している。卒論作成の励みになるとともに、3年生以下の学生に卒業論文の代表例を提示し、卒論のあり方を理解させる役割を果たしている。

学生研究奨励金は在学生のグループによる自由な研究を支援するための奨励金で年間最大6件を支給する。

2005年度は0件、2006年度は1件にとどまった。2006年度に選定された研究テーマ「日本と沖縄米軍基地」で3年生2名、1年生1名の学年を超えたグループによる研究である。

「学部研究奨励金」

「社会人文学会」とは別に各学部が学生の自由な研究を奨励するために「研究奨励金制度」を持つ。本奨励金は個人での申請が可能である。

2005年度より開始し、人文学部では10組32人、人間社会学部では11組17名の申請があり、すべてが選定された。2006年度は人文学部で3組26名の申請があり、すべて選定された。人間社会学部では8組16名の申請があり、5組9名が選定された。

「e-learning システム」

授業を補完する目的で Learning Management System Blackboard を導入している。授業内で使用した Powerpoint 資料や配布資料を授業終了後も自由に閲覧できるようにして、学生の復習に役立てている。また、掲示板機能などを利用して、学生の意見発表を活

発化させ、その後の議論に発展させるなどの試みを行っている。2006年度利用科目数は49科目。

「情報メディア自習室」

詳細は情報教育研究支援の3情報環境利用者状況を参照のこと。

「シラバスの作成と活用状況」

全科目でシラバスを作成し、ホームページ上で公開している。また、学生生活ハンドブックに全科目の簡易版を掲載し、学生が開設科目全体を簡単に見ることができるようにしている。シラバスの掲載事項は「講義目的」「講義概要・毎回の授業内容」「成績評価方法」「テキスト」「参考文献」「履修する上での必要な条件」の6項目。また、本年度より学期末のレポート・試験の課題範囲等についてもWeb上のシラバスで確認できるようにした。

「学生による授業評価の活用状況」

2005年度、2006年度とも、春学期の授業終了2週間前に全科目で実施している。数値的な問と学生の自由記述にわかれ、学生の自由記述部分は回収後教員が持ち帰り、数値的質問部分は学生が取りまとめて担当事務部に提出する。数値的質問は事務局において集計し、各担当教員に変換される。授業改善への利用は各教員にゆだねられている。

(2) FD活動について

常置の委員会としてFD委員会を置き、教員同士による授業紹介や講師を招いての研修会などを実施している。

2005年度

第1回 2005年12月8日(木)

川井章弘講師 「大学の将来像について 学長への提言をめぐって」

榎本真理子教授 「学生がみた恵泉女学園大学について」

第2回 2006年1月12日(木)

寺崎昌男立教学院顧問 「FD/評価/教職の専門性」

第3回 2006年3月20日(月)

山田昌裕助教授 「『日本語基礎』と学生の日本語運用力」

川島堅二教授 「Blackboardを利用した授業運営」

2006年度

第1回 2006年5月18日(木) 「恵泉の三本柱 必修科目の授業について」

岩村太郎教授 「キリスト教概論」

上村英明助教授 「平和研究入門」

澤登早苗講師 「生活園芸」

第2回 2006年7月13日(木) 「新しい授業形態の試み」

木村利人学長 「オンデマンド・バイオエシックス授業の展開」
大日向雅美教授 「地域の子育て支援と恵泉教育」
- 子育てひろば「あい・ぽーと」の実践から

- 第3回 2007年2月8日(木)
谷本寿男教授 「学生はどうすれば動くのか」
第4回 2007年3月19日(月)
秋元美晴教授 「恵泉の学生に思う」

また、2006年度には学長主催による「大学コミュニティ・ミーティング」を開催し、大学及び学園の現況と展望について論じ合った。

- 第1回 2006年9月28日(木)
木村利人学長 「本学の使命と将来像：私の大きな夢
育ち行く恵泉的園芸文化の新展開を求めて」
森田進教授 「恵泉教育の現状と今後の課題」
箱田直紀教授 「恵泉女学園大学園芸文化・創造芸術学部(仮称)構想」
深谷澄男教授 「コース制とセット式カリキュラムの提案」
大橋正明教授 「跡地購入に反対する理由」
小関毅彦センター長 「恵泉女学園大学の教育展開を継続的に行うために」
大口邦雄学園長 「学園の現状と将来」

2006年度には「特色ある大学教育支援プログラム(特色 GP)」に「専門性をもった教養教育としての体験学習」で申請を行い、採択された。この申請書作成にあたっては体験学習参加教員が科目の目的、現状、将来計画について議論を積み重ね、この過程を通して、科目にたいしての理解を深めることができた。一種のFD活動である。

現在、「生活園芸」を核としたプログラムで「特色 GP」への申請準備を進めているが、この準備作業も生活園芸担当教員にとってのFD活動となっている。

第3章 学生の受け入れ

1. 学部学生の受け入れ

[現状の説明]

2000年6月の週刊朝日に公表された、河合塾調査でのFランク（偏差値算出不能＝ボーダーフリーの意、以後BFに改称）評価を受け、本学の2001年度入試は定員462名に対して入学399名、すなわち63名の定員割れとなった。

よって、2002年度の入試は入学定員確保を第一目標として実施されたが、2003年度からは一般入試の実質倍率向上（BFランク脱出）のために、種々の改革を行った。

結果、2004年度には、全4学科がA1方式A2方式とも完全にBFランクから脱出し、2005年度にかけて実志願者数や一般入試の倍率はV字回復を遂げた。

ただし、2006年度入試においては、その反動（いわゆる隔年現象）から実受験者数は減少した。また、合否判定に従来と別の方法を用いたため多少の混乱があった。それに加えて、入学金・授業料返還訴訟など社会的な背景から入学辞退者が増え、5学科中3学科で定員割れとなったことは残念である。しかし、2007年度入試では一般入試の出願を前に入学定員の55%を確保し、順調に入学予定者を確保している。

(1) 入試制度改革

2005年度

- 外国人留学生特別選抜について9月を廃止、一般入試A日程に合わせて1月に新設。
- 推薦入試 期の日程を一週間繰り下げ。
 - 公募推薦ではカテゴリーを校長推薦と恵泉フェロシッパ推薦（同窓生子女・在学生姉妹・教職員が関係する団体・キリスト教会等有資格者推薦）に分け、後者の出願基準を校長推薦（3.3以上、人間環境3.5以上）よりも下げ、3.0以上とした。
- 編入は7月を廃止、11月に今まで通り指定校と公募推薦入試 期を実施、一般入試B日程に合わせて2月に指定校・公募推薦 期および一般編入を実施。
- 外国人留学生特別選抜の出願条件を「日本留学試験日本語200点以上または日本語能力検定試験2級合格以上を基準とする」と変更。
- 健康診断書の廃止＝過年度卒業生のうちいわゆる2浪以上と大学入試検定合格者から徴していたが、廃止。
- 「入学手続きの手引き」大手私大を参考に大幅改訂。

2006年度

- 公募推薦の恵泉フェロシップ方式は廃止し（2年間実績なし）AO入試で考慮。
- 指定校推薦について、高校のランキングや進学実績などを基準に評定平均値を見直した。また、英語コミュニケーション学科においては、「英語面接」を部分的に実施して英語成績優秀者を獲得するように変更。
- 一般入試A1方式の特別スカラシップは各学科10名授業料半期免除を、各学科5名授業料1年間免除に改定。
- AO入試では、後半の日程で第二志望制度を導入。また、英語コミュニケーション学科では「英語面接」を導入して英語成績優秀者を獲得するように変更。
- 外国人留学生入試について、併願を1学科まで認めることに改定。また、アカデミックジャパニーズを重視し、選考方法を「日本留学試験点数（日本語能力点数）20点+日本語理解力テスト50点+面接30点に改定。
- その他、掲示板による合格発表の廃止、合否案内テレフォンサービスを携帯Web発表に切り替えた。
- 入学手続き時に「動向調査」を実施。

2007年度

- 各入試にアドミッションポリシーを設定し、入試要項に記載。
- 指定校推薦において、推薦依頼数「各学部2名以内」を「各学部3名以内」に変更。
- 公募推薦の出願資格から「評定平均値3.4以上」を撤廃し、評定平均値を点数化して判定した。
- 内部推薦で面接を実施。
- AO入試では、すべての日程で第二志望制度を導入。
- 一般入試では、入試要項で「同一日程併願制度」を大きくアピール。また、一般入試とセンター利用入試とのセット出願をわかり易く表記することにより、併願志願者増を見込む。
- センター利用入試では中期（期）を新設。

（2）入学試験の各種制度

[現状の説明]

AO入試

受験生はエントリー後、面談、出願、授業体験+授業感想文、面接と進む。面談と面接は、学科主任と入試委員が担当するケースが多かったが、志望分野の教員が加わるケースもある。2004年度はそれまで若干名であった募集人員を入学定員の1割（人間環境学科のみ2割）をめどに、一挙に48名定員化したが、その後修正を加え2007年度は35名となっている。

2006年度から期に第2志望制度を導入し、2007年度は期・期にも拡大した。

公募推薦入試

高等学校在学中の学習成績、課外活動、社会活動など、1回限りの学力試験では評価し難い資質や能力を、高等学校の推薦書や調査書、事前提出の志望理由書で判断するとともに、小論文や面接によって志望動機の強さや学科への適性を判定する。推薦を受ける高校は特定せず、本学に学ぶことを希望する、豊かな資質と能力とを備えた女子を幅広く募っている。募集人員は学科ごとに定員を設け、指定校推薦入学者、内部推薦入学者およびAO選抜による入学者と合わせ、学科入学定員の約40%程度をめどとした。

指定校推薦入試

高等学校在学中の学習成績、課外活動など、一回限りの学力試験では評価し難い資質や能力、学科への適性を、高等学校長の推薦書や調査書を元に総合的に判定する。指定校の選択は、過去においては近隣やキリスト教学校同盟加盟校などが優先された時期もあったが、ここ数年は本学への入学実績によっている。志願者の合否判定に際しては、指定校からの推薦であることを極力尊重し、書類審査と教員3名と受験生5名程度のグループ面接で判定している。公募推薦入学者・内部推薦入学者と合わせ、学科の入学定員の約40%程度をめどとしている。

内部推薦入試

同一法人内の高等学校より、学園建学の理念に共鳴し、本学に学ぶことを強く希望する優秀な生徒を入学させるため、高校側の推薦書を全面的に尊重して判定する。2001年度から導入した他の大学との併願を認める制度は2003年度に廃止し、2004年度からは指定校推薦 期を導入した。2007年度より「面接」を実施。

一般入試

各学部・学科が、その教育目標や特色に応じて、入学者選考方法(試験教科・科目、配点、試験時間、出題範囲)を設定するとともに、個々の志願者に関して可能な限り多元的な評価方法(書類審査、面接等)を設定して合否を判定する。

2004年度は時期と入試科目によりA1方式(1月:2教科)、A2方式(2月:2教科)、B方式(1教科)、C方式(1教科+面接)、センター試験利用方式前期(3教科)後期(2教科)の6種類となった。2007年度よりセンター利用は 期・期・期となった。

特別選抜・編入学

帰国生特別選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜・編入学 省略

[点検評価および今後の課題]

AO入試

導入にあたって留意したことは、高校サイドから青田刈り批判を浴びないように、

また、高校の先生を無視することのないように、出願にあたって調査書を求めることであった。よって、必然的にエントリーは夏休み以降となった。ただし、高等学校での2期制の拡大により、9月に実施している期には調査書が間に合わないケースもある。初年度は札幌と福岡に地方試験場を設置したが、エントリー1名、出願なしの結果に終わった。

6年間順調にエントリー数を伸ばしてきたが、この制度による入学者の一部に成績不振、長期欠席、休学・退学などが見られ、「指定校推薦をもらえなかった生徒の逃げ場」になっている可能性がある。手間のかかる制度ではあるが、制度創設の原点に立ち返り、個性ある志願者を集めたい。

一部の重点高校から2月か3月の指定校AO入試実施を求められたが、AO入試は公募が原則であり、応じていない。この時期の実施は定員確保が困難であると公言するようなものである。高校時代に不登校や低学力だった生徒にチャンスを与えることを優先するあまり、2月まで受験勉強を続けて一般入試を受ける生徒の門戸を意図的に狭めるべきではない。

エントリー数がこれ以上増加した場合、面談・面接スケジュールおよび第2志望制度の堅実な運用が課題となる。

公募推薦入試

指定校やAO入試の拡大により、減少傾向にある。恵泉女学園卒業生の子女やキリスト教会関係者などの取り込みが課題である。他大学との併願許容なども検討に値する。

指定校推薦入試

指定校は2005年度入試まで増やしてきた。その要因としては、専門高校への拡大、園芸短大からの引き継ぎ、実績・地域による戦略的な入れ替えである。その結果、入学者を増やしてきたが、一方では公募推薦の減少を招いている。

なお、入学者を増やしたのは、指定校推薦入試期実施に負うところが大きい。

内部推薦入試

この6年間は低迷した。推薦の成績基準を撤廃し、選考を実質的に高校側に依存していることから、検定料も35,000円から5,000円に大幅に値下げした。

ただし、恵泉の高校生はそれらに反応せず、2004年度一般入試で多数の不合格者を出したあとの2005年度まで復調しなかった。

第一志望・専願は譲れないかも知れないが、一部の大学で採用している「推薦の権利をもったまま他大学を受験し、失敗したら併設大学へ」という制度を、入学時納入金の期限延長を視野に本格的な検討に入りたい。

また、10年間一貫教育という面から、入学金の免除も検討に値する。外部から入学させるには多額の広報費がかかるので、入学金の減免も広報費削減とセットなら大学としてのマイナス影響が少ない。

一般入試

入試区分毎の募集定員を考えると、戦略が生まれる。

2001年の定員割れを受けて、2002年度からは過去の歩留まり率など、数値による検証から判定原案を作成した。その結果、2001年度に1.1倍だった実質倍率は2004年度には1.8倍にまで回復した。

また、河合塾が発表する4学科各2回、合計8区分中2002年度結果では7区分でボーダーフリーだった偏差値は、2003年度に2区分のBFを残してほぼ脱出したが、2004年度入試結果では8区分とも偏差値がつき、BFランクからは完全に脱出した。

第4章 教育研究支援

1. 図書館

基礎データ(2005年度)

利用対象人数	計	2,072
大学生		1,814
教職員		258
その他		0
所蔵図書	計	134,781
和書		105,073
洋書		29,708
製本雑誌		6,546
所蔵雑誌	計	969
日本語		766
外国語		203
新聞		25
ビデオ, DVD		406
マイクロフィルム		61
マイクロフィッシュ		5
CD-ROM		42
契約オンラインデータベース		7
年間受入図書	計	3,381
和書		3,050
洋書		331
年間受入雑誌	計	366
日本語		247
外国語		119

(1) 図書館資料の整備状況

図書

大学図書館は学習と研究の支援という役目を担っており、学習支援の面では、学生のニーズをつかみ、必要な図書を迅速に購入している。学生のリクエストに対しても素早く対応できるのは小規模大学ならではのメリットであろう。

一方、司書による選書ではカバーしきれない研究のための専門書は、ここ数年、教員による選書が少なく、やや手薄になっているのではないかと危惧する。学科間のばらつきも大きいいため、図書館からどのように働きかけていくかが課題である。

雑誌

園芸短大の終結に伴い、大学で幾つかの雑誌を引き継いで購読することになったが、欠号など生じることなく移行は順調に行われた。ただ、スペース等の問題によりバックナンバーは伊勢原に残されたままで、利用する手立てが今のところないために、所蔵していながら使えないという状況にある。これは図書館独自で解決できる問題ではなく、伊勢原にある図書館の処理とも合わせて、大学もしくは学園全体で早急に取り組むべき課題である。

データベース

現在 7 種類のデータベースを契約しているが、魅力的なデータベースが次々と登場する中で、限られた予算を有効に使うために対費用効果を考えつつ、入れ替え、もしくは追加をしていかなければならないであろう。2007 年度は利用状況のデータの分析を行いたい。

今年度本学図書館も大学図書館のコンソーシアムに加入した。これによりデータベースを特別価格で契約できるようになった。個々の図書館は小さくても団体としてまとめれば、業者との交渉も有利に行える。今までは本学のような小規模図書館にはそれほど関係がないと思っていたこのような組織にもこれからは積極的に関わっていきたい。

(2) 図書館の設備

長年の懸案となっているのがスペースの不足である。書架はほぼ満杯の状態になっているが、増設のスペースがない。当然のことながら先に触れた園芸短大の蔵書のみならず寄贈図書滞貨分を入れることは不可能であり、通常の新規受入分すら排架に苦勞している状態である。2007 年度に何らかの解決策を見出す必要がある。

館内貸出用ノートパソコンは現在 20 台あるが、学期中はフル稼働である。増やして欲しいという要望は出ており、どのようにすれば対応できるかを検討している。

(3) 利用上の配慮 - 座席数、開館時間等

ピーク時には満席に近くなることもあるが、概ね座席数は足りている。

開館時間については数年前から約 1~2 週間、19 時 45 分までの開館時間延長を年 3 回実施している。

時々利用マナー（おしゃべり、飲食など）についての苦情が寄せられ、防犯も兼ねてカメラの設置が検討されたこともあるが、これについては賛否両論であり、今のところ見回りをこまめに行うことで対処している。

前回利用者アンケートを実施してから、かなり時間がたっているので 2007 年度に行う方向で検討したい。

(4) 地域への開放

本学図書館は一般に公開していない。公開講座受講生も閲覧のみである。今の入退館システムでは利用者をきちんとチェックできないため、不特定多数の来館には不安がある。また、蔵書数、座席数が限られており、学内利用者とのトラブルの発生も懸念される。当面は公共図書館等からの紹介を受けた一般市民に限るという対応を続けていくことになる。

2. 情報教育研究支援

1996 年の情報化特別作業部会発足を機に始まった本学の情報化は、1998 年の情報園芸研究棟（J棟）建設に合わせて設置された“情報 AV センター”（現メディアセンター）を中心に推進されてきた。この 10 年間で、全学がネットワーク（“KEISEN-NET”）で結ばれ、学内ほぼ全域での無線 LAN 利用ができるまでに環境が整備された。IT 環境の充実に伴い、ここ数年は、マルチメディア設備の拡充も積極的に進めている。

[現状の確認]

2005 年度と 2006 年度の 2 年間で実施した情報教育研究環境改善に関わる主な事業は次の通りである。

2005 年度

F009 情報教室・F108 情報メディア教室パソコン及び関連機器の更新
ファイヤーウォール等更新
授業等貸出用無線 LAN ノートパソコン（20 組）更新
アルク TOEIC 語学教材配信用サーバ等更新
教室用グラフィック・ソフトウェア更新
教員研究室等ノートパソコン一式更新

2006 年度

J202 大教室(席数 230)視聴覚設備更新及び授業収録配信システムの導入
F104 点字室点字システム更新

このほかに、2005 年度秋に大学 LAN セキュリティ診断を実施した。これは同年 4 月からの個人情報保護法完全実施を受け、本学においても個人情報の流出を防止する早急な対

策と体制作りが急務であるため、LANの現状を調査分析し問題点を洗い出して今後の更なるセキュリティ改善に役立てることを目的としたものであった。この結果本学の無線LANシステムにおいていくつかの脆弱性が指摘され、速やかに対応策として、無線LANシステムの改修と認証システムの高度化を同年度内に実施している。

2006年度現在の本学の情報や視聴覚に関連した教育研究設備等の環境は概ね次の通りである。

(1) 情報・視聴覚教育研究設備環境

ネットワーク環境

建物間光ケーブル敷設(1Gbps) 研究室・教職員用端末(100Mbps)

教室パソコン端末(100Mbps)

インターネット接続 Powered Com(100Mbps)・NTT-OCN(10Mbps)

学生用情報設備等概略

学生用コンピュータ等情報環境設備一覧

1) 設置機器一覧

教室等	学生用 設置台数等	機 種	プリンタ	マルチメディア機器等
A310, A313 (院生自習室)	6台	日本IBM Think Pad R52	CANON LBP3300 (2台)	スキャナ (共用2台) ステレオ・ヘッドホン (6台)
F009 (兼自習室)	24台	日本IBM Think Centre A51	CANON LBP3700 (2台) CANON (カラー) LBP2510 (1台)	プロジェクター スキャナ (共用3台) ステレオ・ヘッドホン (24台)
F108 (兼自習室)	24台	日本IBM Think Centre A51	CANON LBP3700 (2台) CANON (カラー) LBP2510 (1台)	プロジェクター スキャナ (共用3台) LL 関連機器 ブース・ヘッドホン (24台)
G203 (兼自習室)	40台	日本IBM Think Centre S50	CANON LBP1820 (5台) CANON (カラー) LBP2510 (1台)	プロジェクター スキャナ (共用5台) デジタルカメラ (共用4台) デジタルビデオカメラ (共用3台) IEEE1394 インターフェイス Webカメラ (40台) ステレオ・ヘッドホン (40台)

J102 (兼自習室)	36 台	日本 I B M Think Centre S50	CANON LBP1820 (5 台) CANON (カラー) LBP2510 (1 台)	プ ロジ ェ ク ター (2 台) スキャナ (共用 5 台) Web カマラ (36 台) ステレオ・ヘッドホン (36 台)
J104 (自習室)	26 台	日本 I B M Think Centre S50	CANON LBP1820 (4 台)	スキャナ (共用 3 台) Web カマラ (26 台) ステレオ・ヘッドホン (26 台)
J108 (兼自習室)	48 台	日本 I B M Think Centre S50	CANON LBP1820 (6 台) CANON (カラー) LBP2510 (1 台)	プ ロジ ェ ク ター LL 関連機器 スキャナ (共用 6 台) Web カマラ (48 台) プ ース・ヘッドホン (48 台)
教室等	学生用 設置台数等	機 種	プリンタ	マルチメディア機器等
図書館	インターネット検索用 2 台	日本 I B M Think Centre S50	EPSON LP1300 (2 台)	
	CD-ROM&OnLine DB 検索用 3 台	日本 I B M ThinkCentre S50 他	EPSON LP1400 他 (3 台)	
	蔵書検索(OPAC) 用 6 台	COMPAC Deskpro DP P650	CANON LBP1710 (2 台)	
就職室	インターネット検索用 4 台	富士通 FMV-6866CL7	EPSON LP1200 (4 台)	ステレオ・ヘッドホン (4 台)

2) 無線 LAN 利用可能場所

棟	教室等	棟	教室以外
B	BF 図書館学習室及び周辺 B202 中講義室 B203 中講義室	A	1F 事務室 2F 第 2 会議室
C	1F~3F 全教室	B	1F 図書館全域、 2F 講師控室、 2F 第 1 会議室 2F 英語教育研究センター
F	F009 情報教室 BF 各教室 (一部不可) F107 LL 教室 F108 情報メディア教室	D	1F 軽食堂・信和会室・売店、 2F 学生食堂

G	G101 中講義室 G201 中講義室 G202 講義室 G203 情報教室 G301 大講義室	F	BF ラウンジ・廊下 1F 図書館内全域
J	J102 情報教室 J104 情報 AV 自習室 J108 情報メディア教室 J202 中講義室	G	2F 廊下
J	3F 廊下・研究室（一部）		
K	1F キリスト教センター		
L	2F 学生ラウンジ		
その他	A～D間中庭、 F～G間中庭、 ハーブガーデン		

3) 貸出用無線 LAN ノートパソコン

場 所	学生用設置台数等	機 種	備 考
図 書 館	20 台	日本 I B M Think Pad X40	館内貸出用
メディアセンター	20 台	富士通 FMV-BIBLO MG12D 他	授業貸出用

4) 導入ソフトウェア

室名等	J102/J104/J108	F009/F108	G203
OS	Microsoft Windows XP Professional	Microsoft Windows XP Professional	Microsoft Windows XP Professional
ソフトウェア	Microsoft Office XP Pro Internet Explorer 6.0 Type Quick Real Player Shock Wave Flash Player Photoshop Elements DIRECTOR 7LITE Homepage Builder 9	Microsoft Office XP Pro Internet Explorer 6.0 TypeQuick Real Player Shock Wave Flash Player Photoshop Elements Homepage Builder 9 SPSS	Microsoft Office XP Pro Internet Explorer 6.0 Ulead DVD Movie Writer Type Quick Real Player Shock Wave Flash Player Photoshop Elements DIRECTOR 7LITE

SPSS ウイルスバスター CE その他	ウイルスバスター CE その他	Homepage Builder 9 SPSS ウイルスバスター CE その他
----------------------------	--------------------	--

マルチメディア設備：B202・B203・C302・G101・G201・G301・J202
 タブレット・ディスプレイ、タッチパネル方式音響映像操作卓(特型)、教員用PC、VTR、
 DVD、MDデッキ、カセットデッキ、書画カメラ、液晶プロジェクタ、電動スクリー
 ン(100インチ～150インチ)他
 G101・J202：別途電動回転ビデオカメラ、簡易型授業収録システム一式他

情報メディア設備(学生ブース数)：J108(48)、F108(24)
 CALL(Computer Assisted Learning Laboratory)システム一式他

LL 設備(学生ブース数)：J103(48)、F107(38)

情報 AV 自習室：J104(パソコン 26、AV ブース 13)

(2) 情報・視聴覚関連教室の使用状況(科目数/週コマ数)

情報教室(J102・F009・G203)

開講科目例：情報科学基礎、ビジュアルコミュニケーション、Web デザイン、
 Internet English、プレゼンテーション技法、韓国語、他

	2005 春学期	2005 秋学期	2006 春学期	2006 秋学期
科目数	11	15	17	14
週コマ数	22	26	28	25

情報メディア教室(J108・F108)

開講科目例：情報科学基礎、英語 LL 実習、Internet English、仏語、他

	2005 春学期	2005 秋学期	2006 春学期	2006 秋学期
科目数	11	11	9	11
週コマ数	28	22	27	28

マルチメディア教室(B202・B203・C302・G201・G301)

開講科目例：キリスト教美術、キリスト教音楽、平和研究入門、心理学、
 園芸と文化、人間環境基礎演習、都市地理学、就職講座、他

	2005 春学期	2005 秋学期	2006 春学期	2006 秋学期
科目数	73	72	66	64
週コマ数	79	77	73	69

授業収録システム付マルチメディア教室（G101・J202）

開講科目例：キリスト教概論、パソコン基礎統計学、平和研究入門、
持続可能社会論、経済と暮らし、インターンシップ入門、他

	2005 春学期	2005 秋学期	2006 春学期	2006 秋学期
科目数	30	26	31	30
週コマ数	31	28	35	34

（３）情報環境利用者状況

アカウント配布状況

学 生：在籍者全員(100%)に1年次必修科目「情報科学基礎」にて配布
file-server 利用容量上限 250MB

教職員：専任教員全員(100%) 専任職員全員(100%)
非常勤教員・非常勤職員希望者のみ
file-server 利用容量上限 1GB

教員研究室

2002年より全教員研究室にノートPC・プリンタ設置

メディアセンターの学生・教員利用状況

学生のパソコン・視聴覚機器・教材の自習等利用件数と教員のパソコン・視聴覚機器・
教材の利用依頼件数

	1998 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度 (1月末迄)
学生	15,801	47,927	46,603	47,622
教員	1,430	1,215	1,106	677
合計	17,231	49,142	47,709	48,229
1998 年度を 100 とした増加率	100%	285%	277%	280%

本学の情報教育研究の学生支援体制は概ね次の通りである。

情報リテラシー教育

情報教育として1年次全員に必修で「情報科学基礎」を履修させ、この授業内で本学の“KEISEN - NET”が利用できるアカウントを配布している。学生は「情報科学基礎」で、パソコンの基本的な操作スキル、文書作成・表計算等のアプリケーションの利用スキル、インターネット検索・電子メールの利用等、大学での学習に必

要な基礎的な IT スキルと知識を学ぶ。2 年次以降に選択できる情報関連科目はキャリアデザイン科目群にまとめられている。

自習環境

学生が主として情報や語学関係の授業を自習するため、ネットワークに接続されたパソコンとビデオデッキ・LL ブースレコーダ等の各種マルチメディア機器や、各種語学検定（英語検定・TOEFL・TOEIC・日本語検定など）を中心とした LISTENING 教材等が設置されている。これらは情報収集やレポート作成など一般の科目の自習や卒論執筆などにも幅広く利用されている。

TOEIC のネットワーク対応ソフトがあり、学生はどのパソコンからも自由に学習できるようにしている。

情報・AV 自習室の開館時間は以下の通りである。

月・火・水・金	8 : 5 0 ~ 1 8 : 0 0
木	8 : 5 0 ~ 1 8 : 3 0

パソコンヘルプデスク

自習室には担当スタッフが常駐し、パソコンについての相談から卒論や発表などに使用する資料の検索までいろいろなサービスを提供している。

また授業期間の 5 限には学生アルバイト（Student Assistant）を配し、学生が利用し易い環境作りを工夫している。

無線 LAN 利用

学生が学習研究に情報技術（IT）を積極的かつ効果的に活用できるよう、キャンパス全体に無線 LAN のアクセスポイントを設置している。これにより、各自が所有するノートパソコンを使用して、学内 LAN やインターネット・Eメールを自由に利用することができる。

無線 LAN の利用に当たっては、大学指定の無線 LAN カードが必要となり大学から希望者に在籍期間中貸与している。現在、セキュリティ維持のため大学指定以外の無線 LAN カード等（パソコン内蔵のものを含む）は使用できない。

なお、ノートパソコンを購入する場合、奨学金（購入費用の一部を貸与）の利用も可能である。

パソコン講習会

2004 年度から学生対象パソコン講習会（Word 中級、Excel 中級、PowerPoint 入門）を各セメスターに実施し、論文作成や課題発表に役立つと同時に社会に出ても充分に対応できるように情報教育支援を行なっている。

また 2005 年度カリキュラムより新設されたキャリアデザイン科目群の情報関連科目（「情報科学応用 A」「情報科学応用 B」他）の開講に伴い、2006 年度には、Microsoft Office Specialist（Excel/Word）の試験会場校となり、対策講座と合わせて、本学の学生が使い慣れた環境でパソコンの検定試験が受験できる体制を整えている。

[点検評価および今後の課題]

本学の情報化については、『平成 17 年度版私立大学情報環境白書』（私立大学情報教育協会）の「女子大学グループ情報化ランキング」において、以下のようにランキングされた。

情報機器・施設ランキング	加盟女子大学 46 大学中	9 位
教育への IT 活用ランキング	加盟女子大学 46 大学中	16 位
情報化投資額ランキング	加盟女子大学 46 大学中	12 位
トータルランキング	加盟女子大学 38 大学中	14 位

同様の調査『平成 11 年度版私立大学情報環境白書』（私立大学情報教育協会）でのランキングは以下の通りであった。

施設・設備状況ランキング	女子系大学 41 大学中	7 位
情報環境活用ランキング	女子系大学 50 大学中	42 位
トータルランキング	女子系大学 50 大学中	23 位

比較してみると、私立大学情報教育協会加盟大学の中での本学の情報機器・施設設備の状況は、本学情報化初期の段階から相当に優れた整備状況にあることがわかる。また、大きな課題であった「情報技術を利用した授業の充実」についても、この数年でめざましく進んできていることが確認できる。

今後の課題として主に以下のものが挙げられる。

情報教育の再検討

人文系大学である本学の情報教育は、その授業のほとんどを非常勤教員が担当している。幸いにして非常に熱意のある優れた教員に恵まれ、2003 年度からは図書・情報委員会と情報教育担当教員との懇談会を開催して、現状把握や問題の抽出、意見交換を行ない、本学の情報教育全体をまとまりのあるものとしてきている。また 2004 年度からは新入生に入学以前の情報教育の受講履歴や自宅での学習環境を問うアンケートを実施している。

これらの結果から、現在大学では、多様な学習履歴を持って入学してくる学生に、全員必修の一律の情報教育を課す是非や、資格取得に結びつく科目の充実等、情報教育に関する再検討を行ないだしている。

CALL システムの更新

AV・LL 設備は 2000 年に F107 の LL 設備を更新して以来、安定した利用を続けていたが、学内全体の情報化に伴い、CALL(Computer Assisted Learning Laboratory) システムへの移行が期待されている。

本学の語学教育のあり方と合わせて早急な検討が必要である。

デジタルコンテンツの充実

シラバスのデータベース化、Web 履修登録などが着々と実現している中で、授業・教材・資料等の教育学的コンテンツのデジタル化は進んでいない。学生の自学自習への利用や、知的財産の共有化による大学教育のレベルアップのためにも計画的に充実していく必要がある。

ネットワークセキュリティと危機管理

本学ではファイヤーウォールの導入などシステム面でのネットワークセキュリティは相当に強化されてきた。これは 2005 年度秋に実施した大学 LAN セキュリティ診断においても実証されている。しかしながらアカウント作成やパスワード管理などにまだ脆弱性があり、早急な改善が必要とされる。これら物理的な改善と合わせて、情報漏えい等の事故や事件が発生してしまった場合の危機管理体制の確立も欠かせない。

Web の有効利用による情報公開の推進

今や広報や情報収集にインターネットを利用するのは当たり前のこととなっている。本学においても広報での活用は飛躍的に増え、ホームページも充実してきている。その中で大学は、アカウントビリティ(社会的説明責任)を果たすための情報公開を推進していかなければならない。学園全体としての取り組みが必要なところである。

情報化も情報教育もそれぞれが単独で存在するわけではない。大学教育全体において、いかにマルチメディア、IT を活用していくかが肝要である。本学の教育理念や特色を活かした情報化の充実が望まれるものである。

第5章 学生生活支援

1. 2005・2006年度学生生活

2005年度の改組転換および園芸短期大学の改編統合に伴い、本学の創立理念とその教育内容を広く社会に知らしめるための全学的行事、スプリング・フェスタの立ち上げを行い、2006年度にその第2回を実施した。

また、昨今の社会・経済状況の変化に伴い、学生・保証人さらに増加傾向のアジア諸国からの私費留学生の要請に応えるべく、2003・2004年度にかけ学園奨学金制度を抜本的に見直し、その再編成を行った。2005年は新たな奨学金制度の実質的な運用開始の年となった。

また2005年度からの留学生の急増に伴い、様々な在留上の諸問題への対処が求められるようになった。一般学生と留学生との融和に向けて、留学生の抱える諸問題への対応とともに、留学生が勉学に集中できるよう種々の生活指導を含め、全学的な留学生受け入れ体制を構築・整備した。

2005・2006年度の学生生活支援の中で、主たる事項に関わる現状と点検、評価と課題についてここに述べる。

[現状と点検]

(1) 学生への経済的支援

一般学生向け奨学金制度（学園奨学金・日本学生支援機構奨学金）
学園奨学金制度の抜本的見直し、再編成（学生のニーズに応える借りやすい制度）により、学生からの相談、目的に応じた各奨学金への振分け指導が容易になった。
短期貸与奨学金については、留学生の利用も可能としている。また、協定校への派遣留學生への給付・貸与奨学金については別枠に基づき対応することとしている。

学園奨学金の種別・対象は以下のとおりである。（2006年度2月現在）

大学奨学金：特に経済的困窮度の高い学生への長期貸与・給付（18名）

大学人文学部奨励給付奨学金：成績優秀者、個人またはグループへの研究活動費助成

大学人間社会学部給付奨学金：FS参加者、個人またはグループへの研究活動費助成

短期貸与奨学金：大学主催単位認定海外プログラム参加費用（上限あり、卒業時までの返還）

PC購入費用、緊急時の少額貸与（随時必要応じ申請可、無審査）（76名）

日本学生支援機構奨学金奨学金の種別・対象は以下のとおりである。（2006年度2月現在）

第一種：112名、1年～4年生まで

第二種：193名、1年～4年生まで 合計305名

留学生向け奨学金制度(学園奨学金・学外奨学金〔国費・日本学生支援機構奨学金〕)
留学生向け奨学金は、給付奨学金としており毎年度の申請が必要となる。在留資格「留学」
保持者のみ全員が申請可。入学後の資格変更も毎年2件程度ある。

学園奨学金の種別・対象は以下のとおりである。

私費外国人留学生授業料減免制度奨学金：毎年度発行の『留学生の手引』及びが'ダ'ン
にて、採用条件を明確に伝えている。所定の期日までに本人の申請、学納金の入金、必要
書類の提出完了が条件。1年～4年生まで(2005年度56名、2006年度85名)

河井奨学金：当該年度春学期の成績優秀者、採用決定年度のみ、再選可能。
(2005年度9名、2006年度13名)

学外奨学金(国費・日本学生支援機構奨学金)の種別・対象は以下のとおりである。

国費外国人留学生奨学金：学部3年生のみ申請可。(2005・2006年度該当なし)

日本学生支援機構私費外国人留学生等学習奨励費：在籍留学生数に応じた人数枠、若干
名。(2005年度8名、2006年度11名)在学期間中1年度のみ、再選不可。

日本学生支援機構短期留学推進制度奨学金：協定校からの受入れ留学生、派遣留学生。
(2005年度受入・派遣各1名、2006年度受入・派遣各1名)

(2) 学生の生活相談等

「学生の心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮」については、別途作成・報告する。
(健康管理室・カウンセラー担当)

留学生の全学的受入れ体制の構築・整備

2005年度の在籍留学生56名、2006年度は38名の留学生受入れ(計94名)に伴い、在留上
の諸問題に付随するトラブルを未然に防ぐため、日常的な留学生の指導、個別事情も含めて把
握・対応することが必要となった。2005年度末に制定した以下の基本方針・学内体制に基
づき、2006年度は学内連携が順調に進捗し留学生も落ち着いて学業に励んでいる。

基本方針:全学的な協力の下、原則として一般学生と同様に学則・諸規定に基づき受入れる。
学内体制：教育部門、事務部門の責任体制の明確化、連携強化。事務部門の担当事項の業
務責任分担の明確化と連携強化。学内取りまとめ責任は学生・進路委員会(学生課)が担う。

(3) 学生の課外活動支援等

近年クラブ・サークルへの参加学生の減少、参加意欲の低下が見られるとの私大連の調査があるが、
本学においても例外ではない。しかしながらクラブ・サークルにより学生の主体的な活動やリーダ-
シップが活動の活性化に繋がる事例も見受けられる。

2005年度多摩フェスティバルにおいては、天候などの要素も影響するが、2004年度に比べ来場者が66%増加、2006年度には前年に比べさらに15%増加している。

2005年度より学部学科の改組転換に伴い、本学の創立理念、教育内容を広く社会に知らせるための大学主催行事「恵泉スプリング・フェスタ」を実行委員会体制により立ち上げた。教職員・学生自治会「信和会」、学科ゼミ単位での学生・教員の参加など「元気な恵泉」をキャンパス来場者へ発信することを目的とした。フェスタにおける教職員、学生のコーポレーション体験が、学生にとり秋の多摩フェスティバル実行に際し、有効な経験として生きた可能性もあると推測する。

[点検評価および今後の課題]

(1) 学生への経済的支援

経済的理由による奨学金貸与希望者については、日本学生支援機構奨学金でほぼ満たされている。全学生の約30%が何らかの奨学金利用者である。公的奨学金制度の整備により利用が容易になった半面、学生・保証人側に返還までの自覚が乏しくなっている側面もある。今後の課題は、申請受付から返還手続きまで見据えた一貫した受給者教育の実施である。

(2) 留学生受入れ体制の構築・整備

2007年度においても現行体制による受入れが有効であると想定している。授業料減免奨学金の受給要件については一部見直し、学期毎の取得単位数などについては「留学の実態」の有無を入管が判断する基準との整合性を図る必要がある。本学として在籍管理の責任上、「留学の実態」に問題のある少数の不登校学生への退学・除籍勧告も今後の課題となる。

(3) 学生の課外活動支援等

2005・2006年度の経験から授業面のみならず、大学諸行事においても現場体験教育を生かし、学生の出番を用意する。必要に応じ適宜アドバイスすることで学生の潜在力を引き出しうるのではないかと考える。教職員と学生との距離的な近さを生かし、学生の社会的意識(未来に対する責任の自覚)の涵養が、本学の課題ではないかと考える。

2. 健康管理室

(1) 定期健康診断

受診状況

毎年入学式直後の時期に実施しており、受診率は90%前後で経過している。2006年度

は対象者 1771 名中受診者数は 1615 名 (91.2%) であった。未受診者に対しては各自医療機関を受診し、結果を提出することとしているが、実際に自己受診した学生は 14 名と少ない。健康診断については、学内に掲示すると共にガイダンス時に配布する資料に同封し、各自の手元に案内が行き渡るようにしているが、引き続き未受診者数を減少させる工夫が必要である。

健診項目

項目内容は、胸部 X 線・内科診察・血圧・視力・身長体重・尿・血液 (1 年生。2 年生は前年度要注意対象者) である。

また一般の健康診断に加え、1 年生・2 年生・編入生には保健師による健康相談を全員に行っている。事前に記入した健康調査票のチェックを受けながら専門家からのアドバイスを受けられる貴重な機会となっている。相談内容は婦人科系のトラブルに関するものが多い。この後、UPI の結果によりカウンセリング対象者にはカウンセラーの面接が行われる。

受診結果

胸部 X 線検査で有所見者は 11 名、再検査の結果さらに 3 名が胸部 CT の精密検査を受けた。治療が必要とされた者はいなかったが、内 1 名は肺結核の既往歴があり、今後も定期的な経過観察が必要とされた。

血液は、貧血・脂質の項目を検査している。1 年生 440 名中貧血で要受診は 14 名、要注意は 29 名であった。呼び出して話を聞くと、倦怠感や息切れなどの自覚症状はあるものの貧血とは結びついておらず、さらには以前に指摘を受けていたにも関わらず放置していたり、治療を自己判断で中止していたケースも数名あった。2 年生では 15 名受診し、6 名が要注意、1 名が要再検、1 名が要受診であった。こちらほとんど全員に自覚症状がみられているにもかかわらず「特に何もしていない」で 1 年過ごしていた。

身長、体重測定値より肥満指数 (BMI) を見てみると以下の結果となった。

区分	やせ		標準範囲	肥満度	肥満度	肥満度	肥満度
BMI 値	< 17.5	< 18.5	< 25	< 30	< 35	< 40	40 <
人数	112	163	1189	112	27	11	1
%	6.9	10.1	73.6	6.9	1.7	0.7	0.1

この中で 2 年生以上の学生の前年度との変化を見てみると、さらにやせ、又は肥満度が進んでいる者はそれぞれ、やせ 17.5 以下では、30/82 名 (36.6%)。肥満度 30 以下では 21/82 名 (25.6%)、肥満度 35 以下では 8/20 名 (40%)、肥満度 40 以下では 5/8 名 (62.5%) であった。また、標準範囲でありながら自分が太りすぎだと認識している者は 202/1189 名 (17%) であった。

健診結果についてはこれまで各自が引き取りに来る方法で返却していたが、1 割程度の学生は連絡をしてもそのまま「受けっぱなし」の状況であったにで、それらについては郵送していたが、2006 年度より確実に早い時期に自己の健康状況を確認してもらうため、

受診者全員に結果を郵送した。内容は結果表と共に、自己の健康管理につなげられるようそれぞれの結果に合わせた解説、パンフレット、小冊子などの資料を同封した。友人とその場で結果を一瞥して「太っていた」「やせた」などと言い合っていた昨年度までと比べ、自宅でゆっくり内容を見ることが出来るようになったためか、質問やアドバイスを受けに来る学生が増えたことはこの方法が一定の効果があったものと思われる。しかし一方で、これまで有所見者に対しては一人ずつ呼び出して面接指導を行っていたものの、前述のように、1年後の結果を見てみると効果的な関わりが出来ていたとは言い難い。今後面接方法、その後の継続したフォローの仕方を検討する必要があると思われる。

(2) 健康管理室業務

利用状況

2006年度の応急処置のために来室した学生数は以下のとおりである。

	4月	5月	6月	7.8月	9月	10月	11月	12月	1月	2.3月	合計
人数	37	49	68	51	19	54	41	22	25	1	366

主訴は、内科系（頭痛・腹痛・胃痛・風邪症状・倦怠感・めまい・気分不快など）

外科系（切り傷・打撲・ねんざ・筋肉痛・腰痛など）

婦人科系（月経痛）

その他（熱傷・虫さされ・コンタクトのトラブル・歯痛・発疹・不安・動悸）

休養ベッドを使用した学生数は以下のとおりである。

	4月	5月	6月	7.8月	9月	10月	11月	12月	1月	2.3月	合計
人数	18	26	39	19	10	41	28	13	13	0	197

救急車の出動要請はなかったが、休養しても一人で帰宅できるまで回復しないために家族に迎えを依頼したケースは3件あった。同じ顔ぶれが利用する傾向も見られた。休養の場を提供するだけにとどまらず、臥床しないでいい健康状態ではどう自己管理していったらいいか、といった関わり方がさらに必要であると感じる。

健康相談・健康教育

相談内容は身体面に限らず人間関係のトラブル、卒業後の進路の悩み、など多岐にわたる。心理面での専門的な関わりが必要と思われるケースにはカウンセリングルームを訪ねてみることを勧めている。

身体的な相談内容では日常的に婦人科疾患関連のものが多い。きちんとした知識を得る機会もなく雑誌や友人からの細切れの情報で誤解をしているものも多いが、数人で来室し、一人の学生の質問からそれぞれのケースを知るところとなり知識を深める場面もある。学生達には苦手意識で実践されにくい基礎体温測定なども仲間で行うことでスムーズに始め

られることもある。少人数を対象に「女子大生のための健康講座」を、以前不規則ながら昼休みに開催していたが、昼休みの来室者の対応を優先することで立ち消えてしまったままである。再開することを検討中である。

毎月2回行っている「婦人科医師による婦人科相談」では、相談に来た学生のほとんどが病院での検査・治療の対象と判断されており、それまで一人で受診をためらい悩んでいた学生に次の行動につながる機会となっている。

学外学習対応

国内外合わせて年間15余りのプログラムに対して携行医薬品を貸し出している。また、アジアでの海外体験学習のプログラムには渡航前の予防接種スケジュールを含め、渡航前、中、後における健康管理の情報を提供している。

禁煙対策

キャンパス内には1カ所喫煙所が設置されているため学生には「喫煙していい」「友達と待ち合わせ出来る」場所と認識され、入学後に喫煙をはじめるときっかけを与えてしまっている。「出来れば止めたい」と思っている学生達も「喫煙所があるから吸ってしまう」という声は多い。健康診断時に喫煙者と判れば結果と共に、喫煙・禁煙サポートに関する資料を同封し、タバコ臭をさせて月経痛を訴えに来室した学生に喫煙と身体症状との関連を説明し、喫煙所にはポスターその他で啓蒙活動をしてはいても、なかなか効果は見えてこない。今や、喫煙を止めさせることではなく、吸わせ始めない教育に重点が置かれていることから見ても喫煙所の存在は逆行していると思われる。大学として「吸えない環境」を整え提供することは、すべての学生が健康で学生生活を過ごすことに重要なことではないか、と強く感じている。今後も時間はかかることと思うが地道に禁煙・防煙の知識を啓蒙していく活動を続け、特に、禁煙対策をおこなう前に本学に入学した後での喫煙開始をさせないか、が重要と思われる。

自動体外式除細動器設置（AED）

ここ最近町中でも見かけることが多くなったが、本キャンパスにおいても、公開講座、チャペルコンサートなどで、学生以外の年輩者の来校が頻回に見られる状況となり不測の事態に対応できるようAEDを2台設置した。設置後に学生、教職員それぞれを対象にデモンストレーション用の機材を使用し、体験講習会を行ったが引き続き出来るだけ多くの人達に参加してもらえよう機会を繰り返し提供し続けることが重要であると考えている。

3．就職支援

従来の2学科（日本文化学科・英米文化学科）に新たに2学科（国際社会文化学科・人間環境学科）が加わり、卒業生の中に占める就職者の数も300名弱で推移してきた。ところが07年3月卒業生は3年生時点での就職希望者が約350名であり、最終的な就職者

も300名を超えられる。この傾向は今後も続くことが予想され、卒業生の2/3が就職を希望するという状況を迎つつある。

その中で学生の就職状況を見ると以下の特徴があげられる。

(1) 就職活動：現在の特徴

就職活動の早期化

従来は年明けからのセミナー、説明会の出席とそれに続き4月からの選考開始という流れであった。しかし最近では、企業の人手不足感を反映し就職活動の早期化が見られ、合同企業説明会等は年内の開催も多く、各会場ともそこそこの動員を果たしているようである。就職協定の関係で選考そのものは4月以降開始であるとしても学生たちは年内に就職活動のスタートを求められ学業との両立の面で難しさを抱えている。

情報入手経路の多様化

求人票＝紙媒体から、インターネットを使ったエントリーの時代を迎え、就職先となる業界情報、企業情報の入手先も多岐にわたってきた。学生にはこうした情報の中から自分にとって必要なものを取捨選択する力が求められている。

コミュニケーション力の低下

携帯電話、メールの普及により同世代間のコミュニケーションは密になっているが、縦の人間関係を持つことはアルバイト先等の非常に限定されたものとなっている。そのため、学生のコミュニケーション力の低下が著しい。

売り手市場ではあるが厳選採用

企業の募集が増え、数字の上では売り手である学生が有利との報道も目につくが、企業も質を無視して数を確保するような募集はすでに行っていない。売り手市場とは単に需給の数を見たもので現実には厳選採用が行われている。複数企業から内定を獲得する学生はごく一部であり、大部分の学生は就職先となる一社のみ内定、あるいは内定を確保しながらも(その企業に就職することが本意ではないためか)就職活動を長期にわたり継続するという傾向も多く見られる。

学生情報を把握することの難しさ

就職意識の有無、卒業後の進路など学生の就職指導において必要とされる届けの無い学生が多くなった。これは大学への帰属意識の希薄な学生が増えているとも言える。また就職活動に際して就職進路室の情報に頼らなくても情報入手が可能(にあるように)であることも一因である。

[点検評価および今後の課題]

キャリア教育の充実

昨今は、大学生向けのキャリア教育を取り入れる大学が多く、本学でも「キャリアデザイン科目」を設定し、学生の就職意識を高める一助としている。大学は学問の場であることはもちろんであるが、学校と社会の橋渡しの場であるという側面も有する。こうした役割を果たすべくより効果的なカリキュラムを構築することが求められる。また、キャリア教育には内容もさることながら、提供するタイミングも十分に考慮されなければならない。例えば本学学生を見る限り、入学年度での「キャリアを考える」立場での指導には無理があり、その面では現在採り入れられている「TOEIC」「簿記」等の将来の就職活動にも役立つ科目を設定するにとどまるのは適切と思われる。こうした科目設定を踏まえ、次年度以降に「社会に出ること」を考える機会を授業に採り入れることが求められる。就職はしたい、しかし、なかなか具体的な活動に踏み切れない、そんな学生たちの背中を押すことの出来る就職指導が今後は特に求められる。併せて、最近問題となっているフリーター、ニートをいかに減らすか、は大学の社会的責任において本学でも解決しなければならないが、上記指導を進めることが問題解決の糸口になることが期待できる。

企業訪問、新規開拓

現在実施している、企業懇談会及び学内での企業セミナーの継続実施により、個別の企業情報の詳細情報入手が可能となる。企業懇談会は100社近くの出席、学内企業セミナーは約30社の来校をいただいている。なお、内容・形式に関しては必要に応じ再考するものとする。また採用情報を得る機会を増やすべく企業訪問に努める。インターネットでの募集と並行して紙媒体(求人票)を利用しての求人にも力を入れている企業の開拓を行い、情報の入手先をより多く確保する。

学生の就職力向上

ほとんどの学生にとって初めてであり、自分を見つめ直す最良の機会である就職活動を有効活用する。具体的には、自己分析を通じ自分を知り、企業研究で企業を知る。そのプロセスを繰り返すことで自分の望む企業への就職を実現する。そのために筆記試験、面接試験などの企業の採用の場へ自信をもって向かえるよう、学生たちが就職試験の場で必要とされる力、いわゆる就職力の向上を図れるプログラムの充実が課題である。

インターネット環境の充実

現状で述べたようにインターネットを利用しての情報収集、企業への応募が一般的となった今日、ひとり一人のインターネット環境は個人に任せるとしても、大学としてもインターネット面での環境の充実が図られなければならない。具体的には機器の整備・充実であり、併せて、学生のインターネットに関するスキルの向上も取り組むべき課題である。またコミュニケーション力の向上も図りたい。

就職進路室の役割

就職を希望する学生ひとり一人が自信をもって就職活動に臨み、卒業時点で満足できる

就職先を獲得できるよう指導する。そのための情報収集、学生課との連携による諸問題の把握などが求められる。そうした中から学生との信頼関係を構築し、学生状況の把握も容易になり、卒業後の進路情報も集まりやすくなるものと思われる。

もちろん、企業への就職のみならず進学する学生への情報提供、卒業生への就職情報の収集と提供も、女性の活躍の場が広がる今後は益々求められ、それに応えなければならない。

第6章 自己点検・評価について

[現状の説明]

1. 自己点検評価委員会

本学では1994年に自己点検・評価委員会を常置の委員会として設置している。学長を委員長として役職者と学長から委嘱された専任教職員で構成される。

評価活動は2～3年に一度実施され、自己点検評価報告書としては1994年10月、1997年3月、2001年8月と刊行した。この活動を基礎として、1995年4月に大学基準協会維持会員として登録をみとめられ、2002年には相互評価の認定を受けている。更に、2008年度には学校教育法に基づく認証評価として同協会による相互評価を再度受けることを予定している。

2001年の自己点検・評価以降、自己点検・評価作業は中断していたが、これは、2003～2004年度に学部改組の準備作業を行い、2005年に一学部語四学科から二学部五学科に改組を行い、その作業が実質的な自己点検・評価作業となったためである。

自己点検評価の実施にあたっては、委員会が個別の評価項目ごとに学内既存の各委員会等に自己点検・評価の実施を委任し、これを取りまとめる方式をとっている。これにより、各委員会等が主体的に自己点検・評価に取り組み、実態に即した点検・評価が実施されている。

(1) 自己点検評価と改善・改革システムの連結

自己点検・評価と改善・改革システムの連結については自己点検・評価委員会規程に「学長及び関係部門の責任者は、委員会から報告された自己点検・評価の結果に基づき、必要な改善と長期計画への反映に努めなければならない」と定めており、従来、自己点検・評価をうけて学科設置や改組を実施している。

(2) 自己点検・評価に対する外部者による検証

自己点検・評価に対する外部者による検証としては、一つには大学基準協会による相互評価があり、これを既に2回にわたって実施していることは上述のとおりである。今年度特色GPに採択された「専門性をもった教養教育としての体験学習」においては、学識経験者、高等学校教員、卒業生を評価者に依頼し外部評価を導入した。この経験を自己点検・評価の検討に活かすことは今後の課題である。

(3) 大学に対する指摘事項及び勧告などに対する対応

文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告はない。

[点検評価および今後の課題]

改組等に影響されることなく不断に自己点検評価を行うために、規定を改定して点検評価の実施年度を具体的に定めるべきであると考えます。また、基礎的な数値データについては毎年度全学的に蓄積する必要があると考えます。2007年度からは、大学基準協会の相互評価における大学基礎データ項目について毎年度作成する。